

広島デジフラ構想 2024

～デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進～

令和3年3月策定

令和6年3月改訂

 広島県土木建築局

目次

第1 総論

1	策定の趣旨	1
2	策定の背景	
2.1	デジタルビジネス時代の到来	3
2.2	広島県のDXの取組状況	4
2.3	国土交通省の動向	7
3	現状と課題	
3.1	自然災害の激甚化・頻発化	8
3.2	インフラ老朽化の進行	9
3.3	人口減少、少子化・高齢化による建設分野の担い手不足	10
3.4	新型コロナウイルス感染症をきっかけとした社会変容	11
3.5	デジタル化やデータ利活用の遅れ	12
4	基本的な考え方	13

第2 目指す姿と取組体系

1	取組期間	14
2	5年後の目指す姿	14
3	取組体系	16

第3 具体的な取組案

[令和6年度版]

	具体的な取組案	18
--	---------	----

改訂履歴

版数	年月	改訂内容
初版	2021年3月	
第1回改訂	2022年3月	<ul style="list-style-type: none">・空港、港湾、管理部門等の7項目の取組案を追加・既存の40項目の取組内容を見直し
第2回改訂	2023年3月	<ul style="list-style-type: none">・第1総論-2策定の背景-2. 2 広島県のDXの取組状況に「広島県DX加速プラン」に関する記載を追加・住宅、観光、建築部門の3項目の取組案を追加・既存の47項目の取組内容を見直し
第3回改訂	2024年3月	<ul style="list-style-type: none">・既存の22項目の取組内容を見直し

第1 総論

1 策定の趣旨

近年、AI¹/IoT²、ロボティクス³等のデジタル技術やビッグデータ⁴を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）⁵と呼ばれる潮流が、世界的に巻き起こっています。

本県では、この潮流を、新たなサービス・付加価値の創出による生産性向上や競争力強化といった経済発展と、人口減少、少子化・高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下などの社会課題の解決の双方を実現させる好機と捉え、令和2年10月に策定した県の総合戦略である「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」において、DXの推進を全ての施策を貫く3つの視点の一つとして掲げるとともに、令和3年3月に策定した社会資本分野のマネジメント基本方針である「社会資本未来プラン」においても、効果を高めるための施策として位置付け、先駆的に取り組むこととしています。

今回策定する「広島デジフラ構想」（以下「本構想」という。）は、建設分野における調査、設計、施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用し、官民が連携してインフラ（公共土木施設等）をより効果的・効率的にマネジメント（管理・運営）していくため、目指す姿や具体的な取組案をとりまとめるものです。また、事業別整備計画などの関連計画においても、デジタル技術の活用等に取り組んでいくこととしており、本構想はこれらの取組を包括するものとなっています。

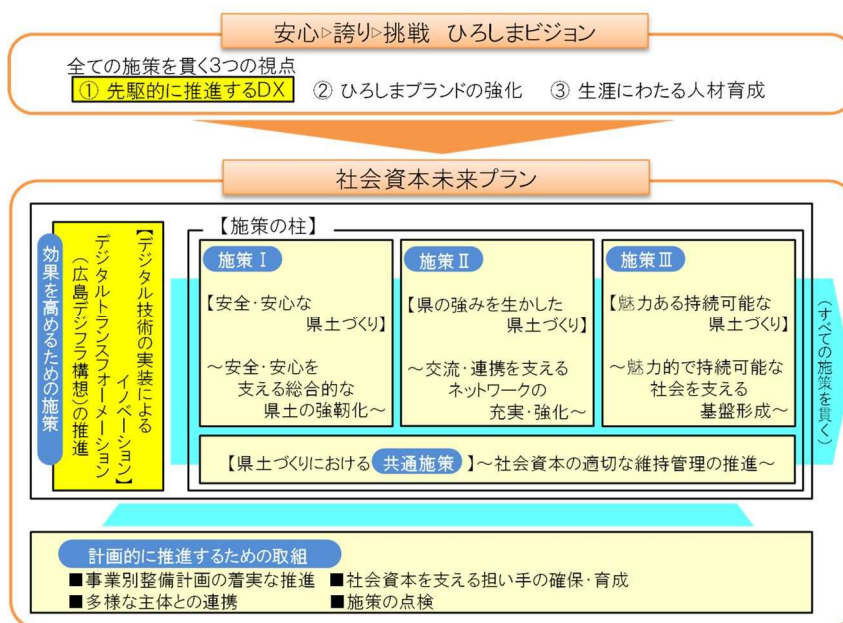


図1.1 施策の体系

¹ AI：Artificial Intelligence の略。コンピュータがデータを分析し、推論・判断、最適化提案、課題定義、解決・学習などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

² IoT：Internet of Things の略。産業用機器から自動車、家電製品など様々な「モノ」をインターネットにつなげる技術。

³ ロボティクス（Robotics）：ロボットの設計・製作・制御を行う「ロボット工学」を意味する。ロボットに関連した科学研究を総じて呼ぶ場合もある。

⁴ ビッグデータ（big data）：一般的なデータ管理・処理ソフトでは扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータの集合を表す用語であり、人流や物流などリアルタイム性のあるようなデータを指すことが多い。

⁵ デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）：デジタル技術を活用して、生活に関わるあらゆる分野（仕事、暮らし、地域社会、行政）において、ビジネスモデル、オペレーション、組織、文化などの在り方に変革を起こすこと。一般的にDXと略される。

【参考】

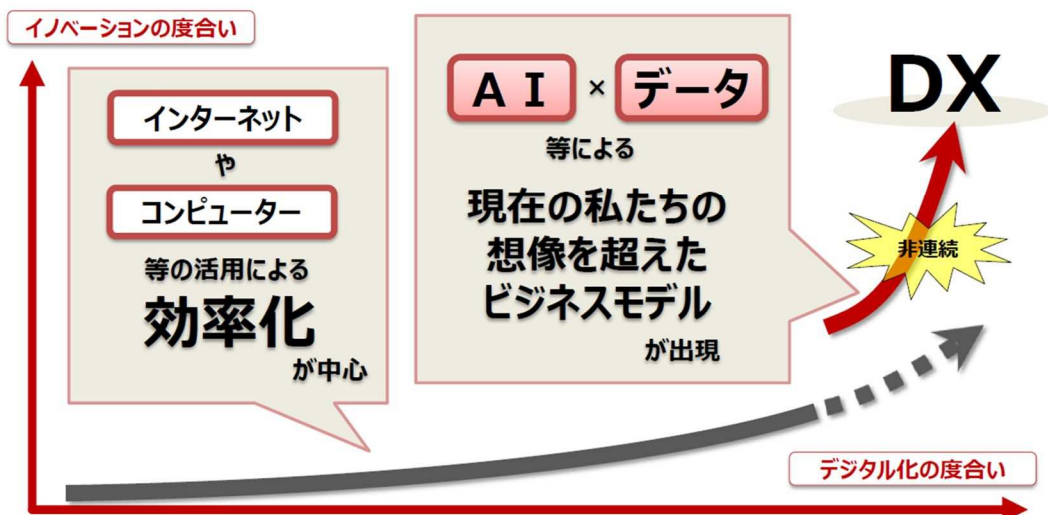
☞ デジタルトランスフォーメーション（DX）とは？

- ・2004年にスウェーデンのウメオ大学エリック・ストルターマン教授が提唱した「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。
- ・経済産業省では、これを「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義している。



参考図1 DXの3つの段階

インターネットやコンピュータ等の活用によりプロセスの効率化が図られているが、今後は、例えば、AIとデータを組み合わせることにより、現在は想像もできないビジネスモデルが創出され、非連続な変化が発生し、社会に変革が起こることが予想される



参考図2 デジタル化とイノベーション

第1 総論

2 策定の背景

2.1 デジタルビジネス時代の到来

インターネットを基盤として、AI/IoT等のデジタル技術が社会へ浸透し、経済・社会のデジタル化が進展しており、今後、超高速・多数接続・超低遅延といった特徴を持つ第5世代移動通信システム（5G）の普及等により、経済・社会のデジタル化が更に急速に進展していくことが見込まれています。

また、インターネット利用の増大とIoTの普及に伴い、ビッグデータの生成とAIによるデータ分析やRPA⁶技術の活用などが進み、新たな価値創造が始まっています。

こうした進展するデジタル技術とデータを活用し、新たなサービスやビジネスモデルを実現する動きが、社会全体で進んでいます。



図1.2 ビジネス・IT・社会の変遷

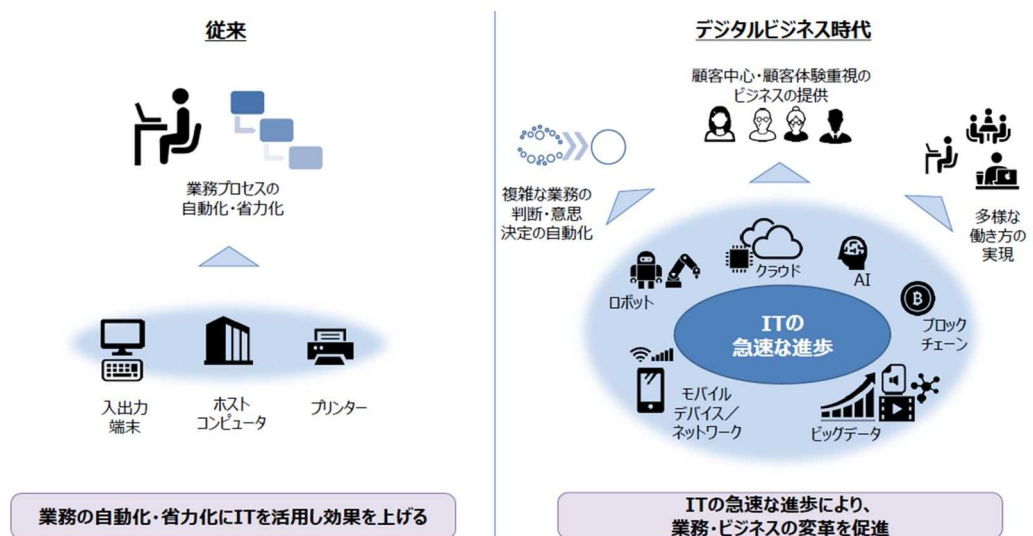


図1.3 技術の進歩と活用の変化

(出典) 経済産業省HP「デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会 ワーキンググループ1 報告書」
<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004-5.pdf>

⁶ RPA: Robotic Process Automation の略。ソフトウェアロボット又は仮想知的労働者と呼ばれる概念に基づく、事業プロセス自動化技術の一種。

第1 総論

2 策定の背景

2.2 広島県のDXの取組状況

(1) 広島県のDXの目指す姿と取組方針

本県では、デジタル化の進展による社会変化に対応するため、全庁横断的な組織である「広島県DX推進本部」を令和元年7月に設置し、DXの推進による30年後の目指す姿を掲げ、「仕事・暮らしDX」、「地域社会DX」、「行政DX」を3つの柱として取組を推進しています。

取組の推進にあたっては、目指す姿を共有し、各主体がその実現に向けて小さな単位で実践を繰り返し、その成功や失敗の経験を活かす「広島たちまちDX」を進めることで実現していくこととしています。

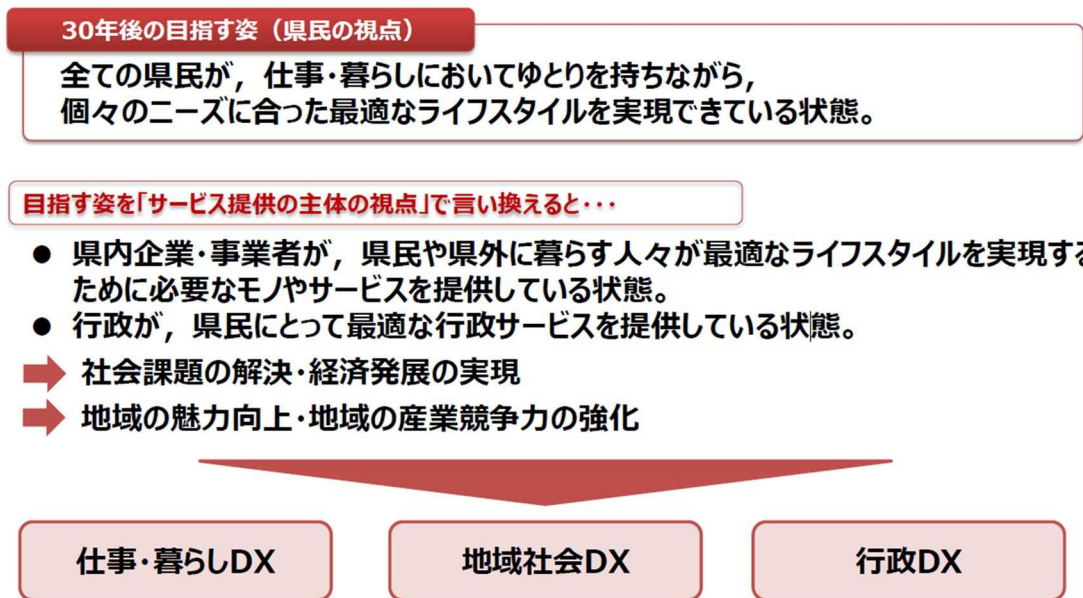


図1.4 広島県のDXの目指す姿



図1.5 広島たちまちDX

(2) 広島県DX推進コミュニティの創設

本県では、県内の企業・事業者、教育機関、行政等が切磋琢磨したり、協調・協働しながら、デジタル技術やデータを有効活用して、将来の広島県を創っていくための実践を促すことを目的として、これらの関係者が参画する場である、「広島県DX推進コミュニティ」を令和2年11月に創設しました。

このコミュニティでは、メンバーのDX推進の熟度に応じた活動を行うこととし、まずはDXに対する理解・実践意識の醸成を図る活動から始め、メンバーのニーズを踏まえながら、順次活動を拡大していくこととしています。

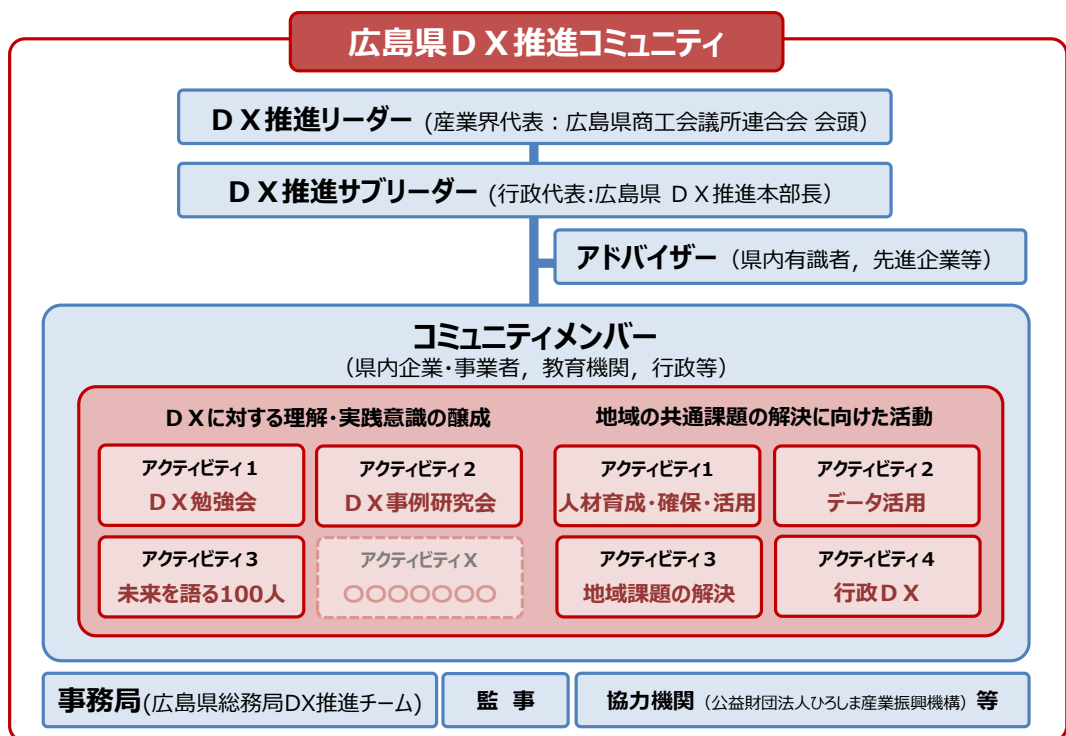


図1. 6 広島県DX推進コミュニティの構成

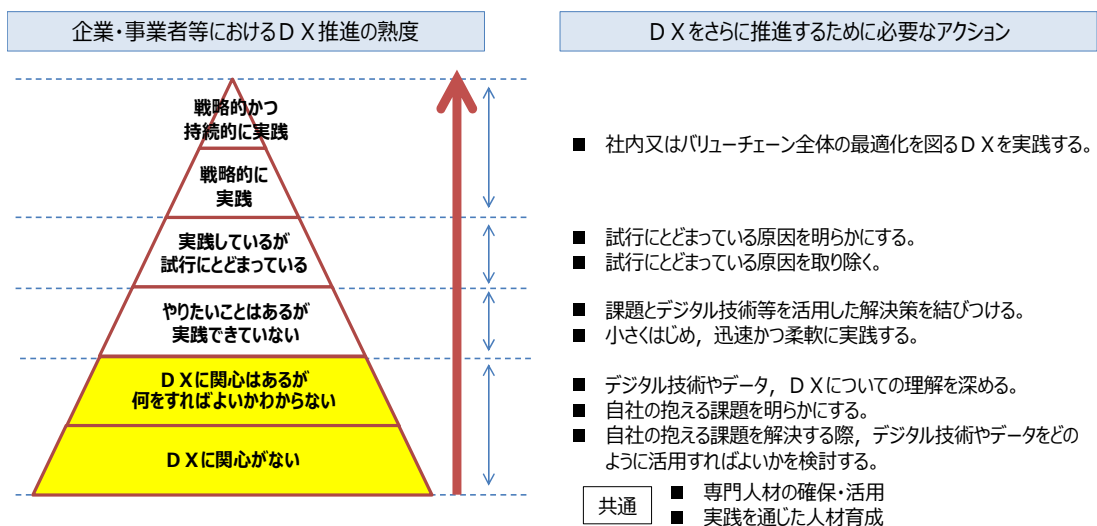


図1. 7 DX推進の熟度と必要なアクション

(3) 広島県DX加速プランの策定

我が国や本県を取り巻く状況を踏まえながら、DXについて、行政が民間の知見を活用しながら積極的に環境整備を行い、民間事業者がこれまで以上に自律的・持続的に推進する「全県的な取組」へと加速させるための方針を明らかにするため、「広島県DX加速プラン」を令和4年11月に策定しました。

このプランでは、県内の行政や民間事業者がDXを自分事としてとらえ、それぞれの目的の実現に向けて試行錯誤している状態を目指す姿として掲げ、行政として、自らがDXに取り組むとともに、県内の民間事業者が主導的な役割を担うべき取組については、より多くの民間事業者がDXに着手し試行錯誤できる状態に移行できるよう後押しすることで、地域の魅力を高める好循環を生み出すことができると考えています。

こうした認識の下、プランでは、

柱1：デジタル投資の促進

柱2：人材の確保・育成の促進

柱3：自律的な取組の実践を支える環境整備

を取組の柱として進めることとしています。

本県が持続的に成長し、地域間競争で優位に立ち続けることで魅力を高め、さらに成長する好循環を生み出す



図1. 8 プランの3つの柱

第1 総論

2 策定の背景

2.3 国土交通省の動向

国土交通省では、令和2年3月に策定した「国土交通省デジタル・ガバメント中長期計画」において、利用者中心の行政サービス改革・行政手続きのデジタル化、デジタル・ガバメントの実現のための基盤整備、価値を生み出すITガバナンス、業務におけるデジタル技術の活用に取り組む方針を掲げるとともに、「国土交通省インフラ分野のDX推進本部」を令和2年7月に設置し、省庁横断的な体制でインフラ分野のDXを推進しています。

また、この取組の一つとして、BIM/CIM⁷やICT施工⁸などのi-Construction⁹の取組で得られる3次元データを活用し、さらに官民が保有する様々な技術やデータの連携を可能にする「国土交通プラットフォーム 1.0」を令和2年4月に公開し、データの充実を進めています。



図1.9 国土交通データプラットフォーム 1.0の概要

⁷ BIM/CIM: Building/Construction Information Modeling(Management) の略。計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図ること。

⁸ ICT施工: ICTはInformation and Communication Technology の略であり、情報通信に関する技術の総称。建設事業における「施工」において、情報通信技術(ICT)の活用により、各プロセスから得られる電子情報をやりとりして高効率・高精度な施工を実現するもの。

⁹ i-Construction: ICTの全面的な活用等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組。

3 現状と課題

3.1 自然災害の激甚化・頻発化

地球温暖化等による異常気象により、全国各地で甚大な被害をもたらす気象災害が頻発化しており、近い将来起きると予想されている南海トラフ地震などの巨大地震も危惧されています。

本県においても、平成30年7月豪雨により、県内全域で土砂災害や河川の氾濫が多数発生し、多くの尊い命が奪われたほか、県民生活や経済活動の基盤となるあらゆるインフラにも多大な被害が生じました。

このような大規模災害等による被害を防止又は軽減させるためには、デジタル技術やデータを活用し、計画的なハード整備や維持管理をより効果的・効率的に推進するとともに、災害リスク情報等の的確な発信や防災教育の高度化など、ソフト対策を更に充実・強化することが必要となっています。



図1.10 2000年以降に発生した災害の一例



写真1.1 平成30年7月豪雨における災害発生状況

第1 総論

3 現状と課題

3.2 インフラ老朽化の進行

本県におけるインフラは、その多くが高度経済成長期に整備されており、建設後50年以上経過した施設の割合が、例えば橋梁では、令和2年度の約54%から20年後の令和22年度には約81%と増大するなど、加速度的に老朽化が進行することが見込まれます。

インフラ老朽化の進行や新規整備による施設数の増加により、従来の手法のままではインフラに求められる機能を維持し続けることが困難となることが懸念され、デジタル技術を活用した維持管理の一層の高度化・効率化が必要となっています。



図1.11 建設後50年以上経過する施設の割合

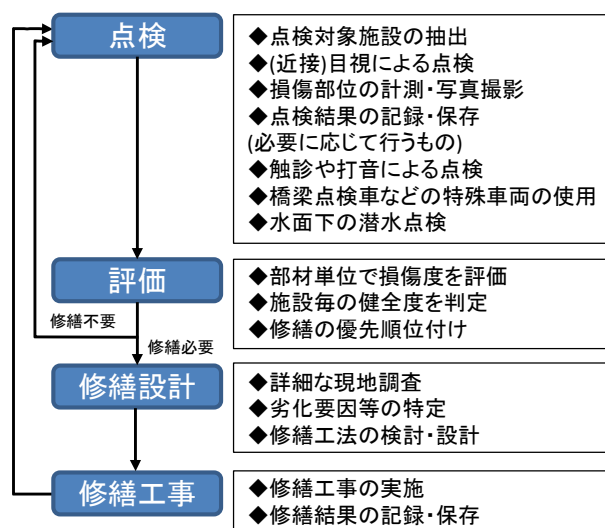


図1.12 従来の維持管理手法の例



写真1.2 橋梁点検車による施設点検の実施状況

3 現状と課題

3.3 人口減少、少子化・高齢化による建設分野の担い手不足

本県の総人口は、平成10年の288万人をピークに減少に転じており、20年後の令和22年には252万人となり、平成27年の284万人から32万人減少する見込みとなっています。加えて、少子化・高齢化による人口構造の変化も進行しており、総人口に対する生産年齢（15歳から64歳）の人口割合は、約59%から約54%に減少する見込みです。

なかでも建設分野では、29歳以下の就業者割合が平成12年の約21%から平成27年には約11%に減少するとともに、60歳以上の就業者割合が約13%から約25%に増加しており、就業者の年齢構成が他業種と比較して急速に変化しています。

このような社会的要因により、インフラを整備・維持管理する上で必要となる担い手不足が既に顕在化しており、今後更に進行することが想定されることから、i-Constructionの推進などによる建設分野の生産性向上が必要となっています。

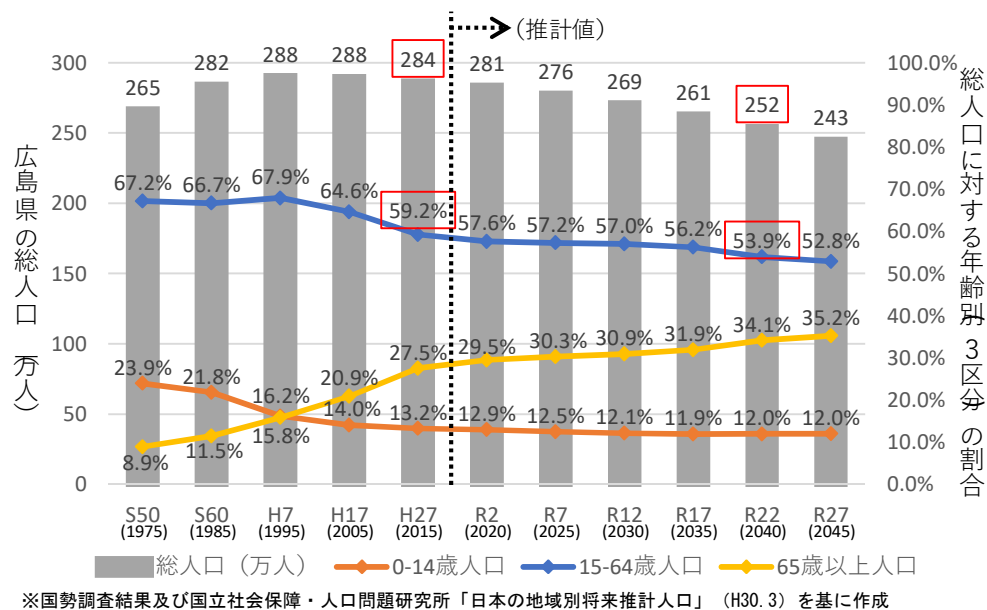


図1.13 総人口と年齢別割合の推移

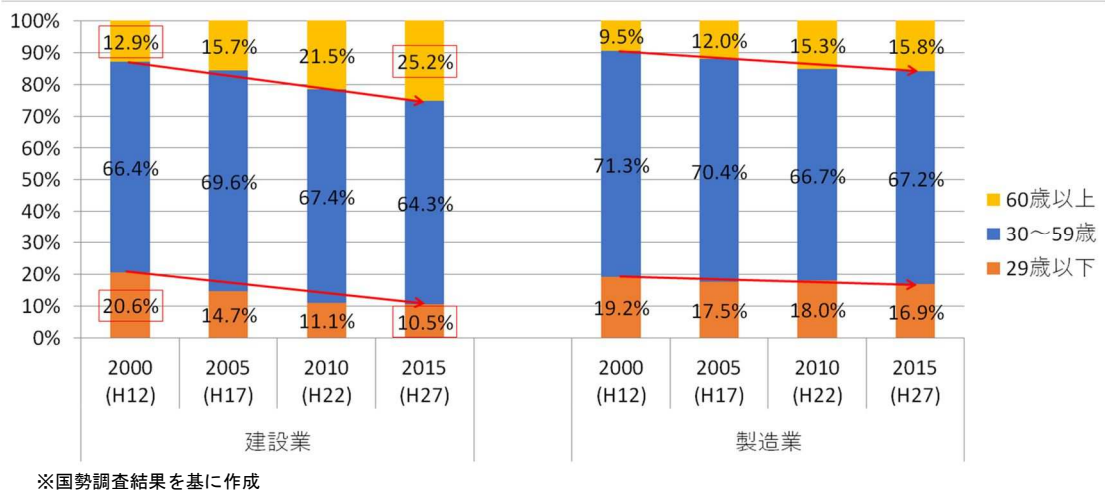


図1.14 就業者年齢構成の対比 (建設業/製造業)

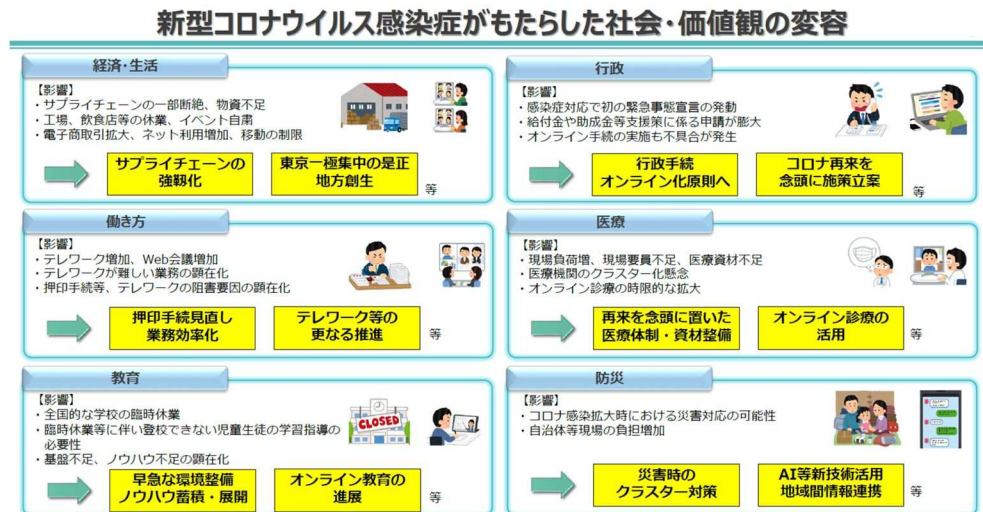
3 現状と課題

3.4 新型コロナウイルス感染症をきっかけとした社会変容

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の拡大をきっかけに、様々な場面でデジタル技術の活用の有益性が改めて認識され、テレワークや遠隔教育、インターネットを活用した新たなビジネスモデルの創出など、デジタル技術を活用した「ニューノーマル（新しい日常）」な社会の構築が進められています。

建設分野においても、感染拡大の防止と社会経済活動を両立していくため、行政手続きのデジタル化や、映像データを活用した監督検査など、非接触・リモート型の働き方への転換に向けた環境整備が求められています。

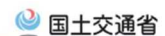
このように、デジタル技術やデータを活用することによって、様々な場面での、書面・対面にとらわれない働き方を推進していくことが必要となっています。



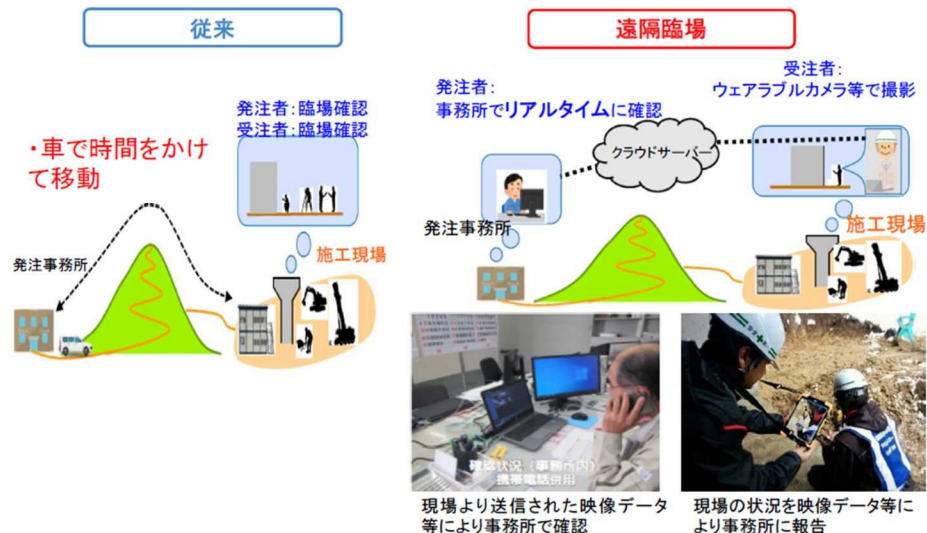
（出典）首相官邸HP「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 概要」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20200715/siryou8.pdf>

図1.15 新型コロナがもたらした社会・価値観の変容

行動のDX:対面主義にとらわれない働き方の推進



○新型コロナウイルスが蔓延する状況下でも、いわゆる3密を避け現場の機能を確保するため、映像データを活用した監督検査等、対面主義にとらわれない建設現場の新たな働き方を推進。



（出典）国土交通省HP「第1回国土交通省インフラ分野のDX推進本部会議資料」
https://www.mlit.go.jp/tec/content/200729_02.pdf

図1.16 行動のDX:対面主義にとらわれない働き方の推進

3 現状と課題

3.5 デジタル化やデータ利活用の遅れ

新型コロナ拡大への対応を通じて、特に行政分野でのデジタル化・オンライン化の遅れが明らかになりました。これを受け、令和2年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2020」では、デジタル・ガバメントの構築を最優先政策課題と位置付け、行政のデジタル化を強力に推進することとしており、本県においても、国の動きを踏まえ、行政手続きの原則デジタル化や行政サービスの質の向上に集中的に取り組み、県民の利便性の向上や業務効率化を図ることとしています。

土木建築局では、これまで個々の業務において、システム導入などによる効率化を進めてきましたが、未だ書面・対面で行う業務が多く残っている状況です。

また、インフラデータ¹⁰に関しても、個々の業務毎に構築されたシステムなどの要因により、道路・河川などの分野間や国・市町などの施設管理者間でのデータ連携ができておらず、誰でも自由に利活用できる形で公開するオープンデータ¹¹化も進んでいない状況です。

このような状況を改革し、利便性などの県民サービスの更なる向上や新たなビジネスモデルへの転換につなげるために、インフラデータを官民で利活用できる仕組みを構築することが必要となっています。



図1.17 土木建築局におけるオープンデータの例

¹⁰ インフラデータ：橋梁などの施設諸元や点検結果といった施設の維持管理に関するデータや県が管理する道路の規制情報や河川の観測情報などのリアルタイムデータなど、公共土木施設に関する様々なデータのこと。

¹¹ オープンデータ：国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。

- ① 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの
- ② 機械判読に適したもの
- ③ 無償で利用できるもの

第1 総論

4 基本的な考え方

社会情勢の変化に伴う様々な課題に的確に対応していくためには、急速に進展するデジタル技術の活用は非常に有効な手段であり、民間企業等と積極的に協働しながら、デジタル技術とデータの利活用によって新たなイノベーションを起こすことが必要です。

また、これらを下支えするためには、建設分野における関係者の現状のスキルを踏まえた人材育成等を進めるとともに、官民が連携してデジタル技術とデータの利活用を進める仕組みづくりが必要です。

このため、本構想の実現に向けて、次の3つの考えを基本に、5つの姿勢で取組を推進します。

【3つの基本的な考え方】

- (1) デジタル技術を最大限に活用
- (2) データ利活用を推進
- (3) 人材育成と官民連携を推進

【5つの取組姿勢】

- (1) ユーザーファースト（県民起点）で考える
- (2) 分野（縦割りの壁）を越える
- (3) 様々な関係者を巻き込む
- (4) 小さく始めて改善を繰り返す
- (5) 失敗を恐れない



図1.18 取組推進にあたっての考え方と姿勢

第2 目指す姿と取組体系

1 取組期間

取組期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

なお、「第3 具体的な取組案」については毎年度フォローアップを実施し、デジタル技術の進展や取組の進捗状況などを踏まえて、内容の見直しや新たな取組の追加などを行います。

2 5年後の目指す姿

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」では、基本理念として、「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」を掲げ、概ね30年後の本県のあるべき姿を構想しています。

デジタル技術の進展は我々の想像を超えるほど目まぐるしく、将来の見通しを立てることは困難ですが、30年後のあるべき姿を見据えながら、現時点で考えられる目指す姿を描く必要があります。

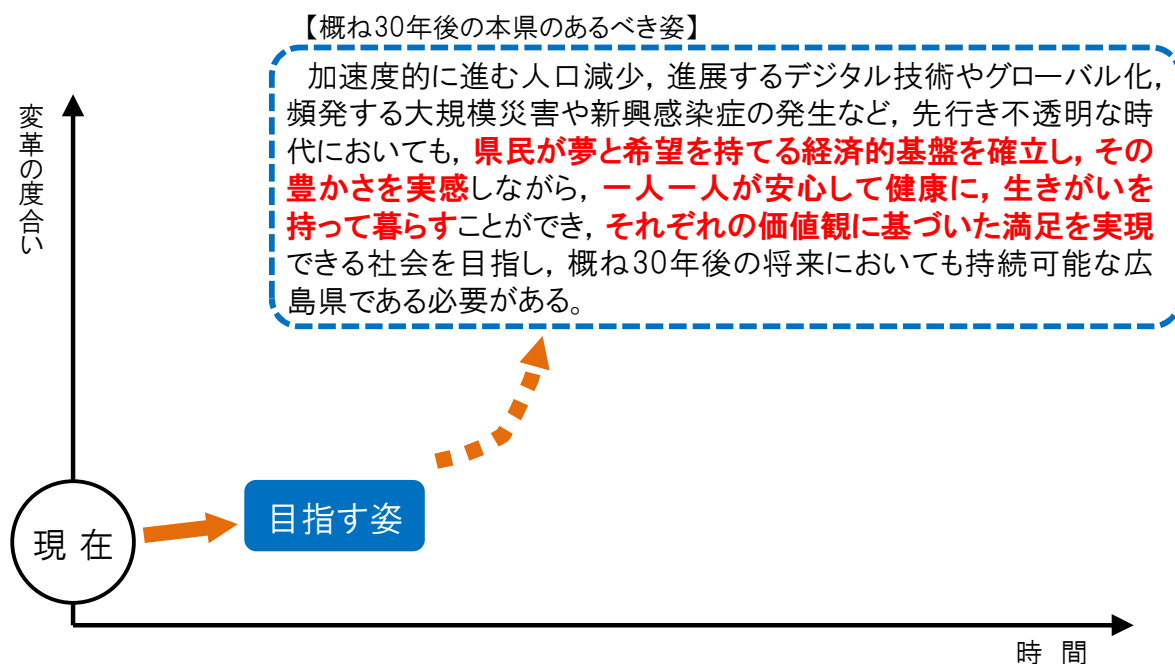


図2. 1 30年後のあるべき姿に向けた目指す姿の設定

第2 目指す姿と取組体系

本構想では、30年後のあるべき姿をイメージしつつ、社会資本未来プランに示す10年後の目指す姿の実現に向けて、次の5つの姿を目指します。

【社会資本未来プランに掲げる県土の将来像（10年後の目指す姿）】

県民が様々な場面（平時から非常時に至るまで）において、「安全・安心」や「サービス（利便性・快適性・生産性）」等の向上を実感できる社会

【広島デジフラ構想で目指す5年後の姿】

I. 新たなサービス・付加価値の創出

○ オープンデータ化が進み、官民データを活用した災害リスク情報など、県民が必要な情報を容易に入手できることで、県民の安全・安心が向上し、新たなサービス・付加価値が創出されています。

II. 県民の安全・安心の向上

○ 県土全体の3次元デジタル化や将来の自動運転に向けた環境整備などにより、県民の利便性が向上するとともに、物流・交通・観光など幅広い領域においても、新たなサービス・付加価値が創出されています。

III. 県民の利便性向上

○ 社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工、AIを活用した点検技術などにより、建設分野の生産性が向上しています。

IV. 建設分野の生産性向上

V. 持続的な変革

○ 建設分野における関係者が、デジタル技術に関する一定の知識や利用する能力（デジタルリテラシー）を持ちつつ、官民でノウハウなどを共有しながら、持続的な変革を実践しています。

第2 目指す姿と取組体系

3 取組体系

5つの目指す姿の実現に向けて、8つの取組分類で体系的に区分し、推進します。

表2. 1 目指す姿と取組分類

目指す姿	取組分類
I. 新たなサービス・付加価値の創出	①データの一元化・オープン化 インフラマネジメント基盤 (DoboX [※]) を利用して、官民が保有する様々なインフラデータを一元化・オープンデータ化し、データを組み合わせた新たなサービス・付加価値の創出を促します。
	②価値あるデータの整備 県土全体の3次元データなどの新たなデータ整備や民間企業等のニーズに応じたデータ整備を行うことで、データ利活用を後押しします。
II. 県民の安全・安心の向上	③災害リスク情報の発信 きめ細かな災害リスク情報の発信や高精度化、よりわかりやすい情報発信を行います。
	④異常気象時の業務効率化 水防活動や災害復旧などに従事する関係者が効率的に業務を進めることができる環境を整備します。
III. 県民の利便性向上	⑤円滑な物流・人流の実現 モノやヒト、情報の流れを可視化・分析し、ボトルネックを改善することで、より円滑に流れる仕組みを構築します。
IV. 建設分野の生産性向上	⑥効率的な事業の推進 インフラ整備における調査、設計、施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用し、業務そのものやプロセスを変革することで、効率的に事業を推進します。
	⑦維持管理の高度化・効率化 デジタル技術を活用し、従来の維持管理手法を高度化・効率化することで、将来にわたって、インフラを適切に維持管理していきます。
V. 持続的な変革	⑧人材育成と官民連携 デジタル技術の進展に対応した、デジタルリテラシーを有する人材の確保・育成や官民連携体制を構築します。

※ : インフラマネジメント基盤の呼称、土木（建築）×DX=ドボックス

第2 目指す姿と取組体系

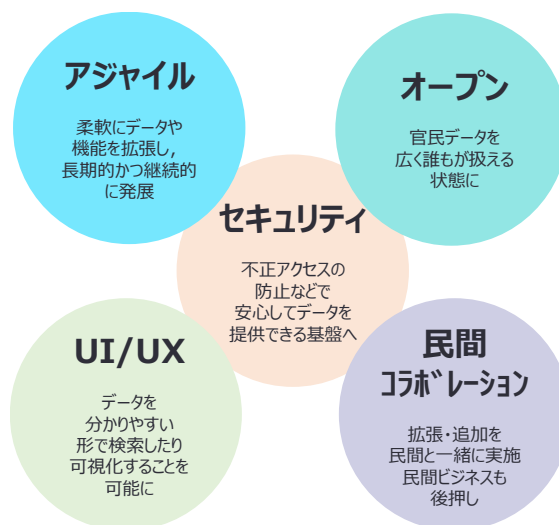
【参考】

☞ インフラマネジメント基盤 (DoboX) の構築

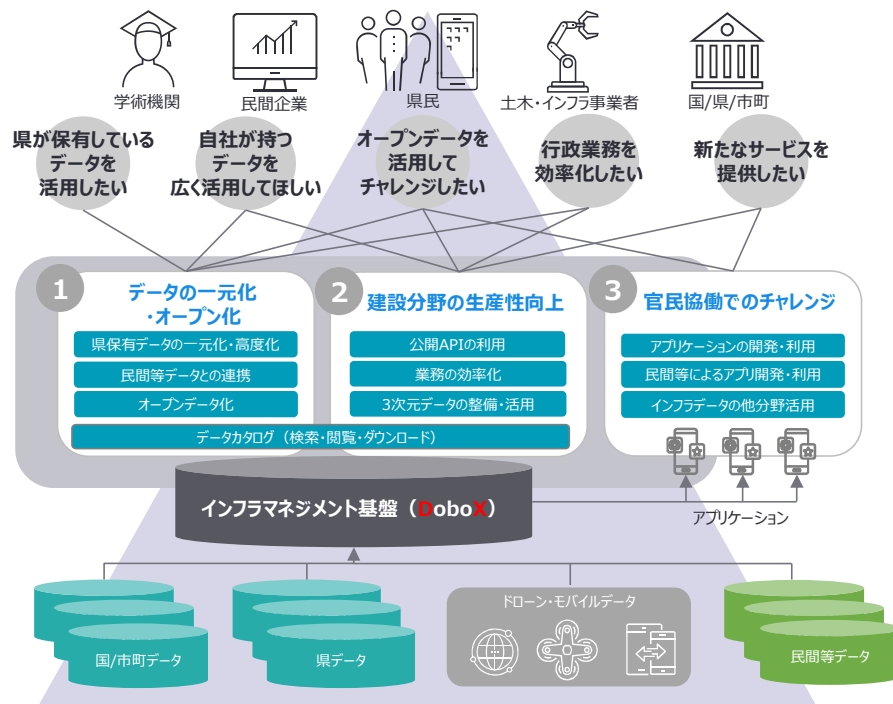
広島デジフラ構想に掲げる目指す姿を実現するためには、行政の発想に留まらない様々なアイデアを取り込みながら、新たなイノベーションを起こしていくことが必要です。

インフラマネジメント基盤の構築にあたっては、セキュリティの確保を大前提に、アジャイル・オープン・UI/UX※・民間コラボレーションを基本理念に掲げ、変化に柔軟に対応できる基盤とすることを考えています。

※ UI/UX…ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンスの略
システムのデザインやユーザー体験のこと



参考図3 基盤構築における基本理念



参考図4 基盤を活用した取組の全体像

具体的な取組案は、本構想の策定時点で想定する取組の将来像や内容を取りまとめたものです。今後、デジタル技術の進展や取組の進捗状況、優先順位や費用対効果などを踏まえて、他分野への応用や、複数の取組を組み合わせた新たな取組への発展も見込まれます。このため、毎年度フォローアップを実施し、取組内容やロードマップの見直しを行います。

また、取組案に加え、様々な施策アイデアについても、引き続き具体化に向けて検討・調整を進めていきます。

I. 新たなサービス・付加価値の創出

取組分類	取組名	個票番号
①データの一元化・オープン化	インフラマネジメント基盤(DoboX)の構築・運用拡大	①-01
	地盤情報のオープンデータ化	①-02
②価値あるデータの整備	県土全体の3次元デジタル化	②-01
	都市計画基礎調査結果のオープンデータ化	②-02
	民間企業等のニーズを踏まえたデータ整備・利活用の推進	②-03
	中古住宅市場の活性化に向けた関連データの一元化	②-04

Ⅱ. 県民の安全・安心の向上

取組分類	取組名	個票番号
③災害リスク情報の発信	個人ごとに異なる災害リスク情報のリアルタイム発信	③-01
	個人ごとに異なる避難ルート設定	③-02
	洪水予測などの水害リスク情報の高度化	③-03
	災害リスク情報等の3Dマップ化	③-04
	ARを活用した水害・土砂災害の記録の伝承と災害リスクの可視化	③-05
④異常気象時の業務効率化	画像情報等の充実・強化	④-01
	災害発生直後の調査・設計の迅速化	④-02
	ダム放流操作の精度向上を支援するシステムの構築	④-03

Ⅲ. 県民の利便性向上

取組分類	取組名	個票番号
⑤円滑な物流・人流の実現	ビッグデータを活用した主要渋滞箇所における交通円滑化対策の実施	⑤-01
	デジタル技術を活用した港湾物流の高度化・効率化	⑤-02
	新技術等を活用した効果的・効率的な空き家対策の推進	⑤-03
	人流データを活用した利便性の高い空港アクセスネットワークの確立	⑤-04
	クルーズ客等港湾利用者の行動分析データの活用	⑤-05
	デジタル技術を活用した瀬戸内海航路網の最適化	⑤-06
	インフラツーリズムの推進	⑤-07
	建築関連申請業務等のオンライン化	⑤-08

IV. 建設分野の生産性向上

取組分類	取組名	個票番号
⑥効率的な事業の推進	主要構造物におけるCIMの完全実施 (i-Constructionの推進)	⑥-01
	土工工事におけるICT活用工事の完全実施 (i-Constructionの推進)	⑥-02
	受発注者間の協議・臨場等の高度化・効率化 (i-Constructionの推進)	⑥-03
	公共事業の調達事務の電子化	⑥-04
	国・県・市町における業務・工事成果等の共有化	⑥-05
	地下埋設物情報の共有化	⑥-06
	法規制関係情報の一元表示	⑥-07
	AIなどによる積算チェック機能及び工事発注までの作業効率化	⑥-08
	監督業務などのサポート機能の構築	⑥-09
	AIなどを活用した地形改変箇所等の抽出	⑥-10
	3次元設計(BIM)の試行実施拡大	⑥-11
	公共事業の進捗状況の見える化	⑥-12
	用地関連業務における支援データベースの構築	⑥-13

IV. 建設分野の生産性向上

取組分類	取組名	個票番号
⑦維持管理の高度化・効率化	ドローン等を活用した施設点検の高度化・効率化	⑦-01
	法面の崩落予測技術の構築	⑦-02
	除雪作業における支援技術の構築	⑦-03
	路面管理の効率化と路面陥没等を予測する技術の構築	⑦-04
	道路附属物の AI 技術等を用いた性状把握	⑦-05
	河川巡視・点検における変状箇所把握の効率化	⑦-06
	排水機場の排水ポンプの劣化予測システムの構築	⑦-07
	IoT やドローン等を活用した獣害防止対策の構築	⑦-08
	ドローン等を活用した県営住宅の安全安心の確保	⑦-09
	道路台帳付図閲覧の利便性向上	⑦-10
	港湾・漁港台帳閲覧の利便性向上	⑦-11
	デジタル技術を活用した港湾保安対策の高度化・効率化	⑦-12

V. 持続的な変革

取組分類	取組名	個票番号
⑧人材育成と官民連携	建設分野におけるデジタルリテラシー向上に係る研修の実施	⑧-01
	建設分野におけるDX推進のための官民協働体制の構築	⑧-02
	建設現場の魅力発信(i-Constructionの推進)	⑧-03

(①-01)インフラマネジメント基盤(DoboX)の構築・運用拡大

現状

・道路の規制情報や河川の観測情報等のインフラデータは、施設毎に構築したシステム等で個々に管理しており、施設管理者間で連携できる状態となっていない。
 ・オープンデータ化が十分でないため、民間企業等でのデータの利活用が進んでいない。

将来像

・県保有データのみならず、様々な主体が保有するデータが一元的・オープン化されている。
 ・オープンデータの利活用によって、新たなビジネスやイノベーションが創出されている。

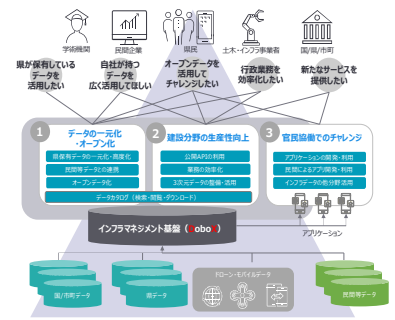
(イメージ図)



迅速な対応（現場対応、通行規制の実施など）

通報された異常箇所は職員が確認、対応を検討

県民向け情報共有アプリを用いて維持管理の高度化・効率化



実現成果

・DoboXの運用開始、県民や民間事業者等のオープンデータ利用開始
 ・モデルアプリケーションによる新たな情報発信

・オープンデータや可視化コンテンツの追加などサービスの拡充
 ・公共施設の異常に対し速やかな現場対応でき管理水準が向上

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジタラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

・システム設計・開発
 ・既存システムの改修
 ・モデルアプリケーション開発
 ・国、市町、民間とのデータ連携調整

・国の3次元点群データ共有プラットフォームとの連携
 ・既存システムの改修

・システムの機能拡張
 ・県民向け情報共有アプリの開発
 ・新たなデータの整備

・国、市町、民間事業者等とのデータ連携拡大
 (R3:3市町、R4:6市町、R5:10市町、R6:15市町、R7:23市町)

(①-02)地盤情報のオープンデータ化

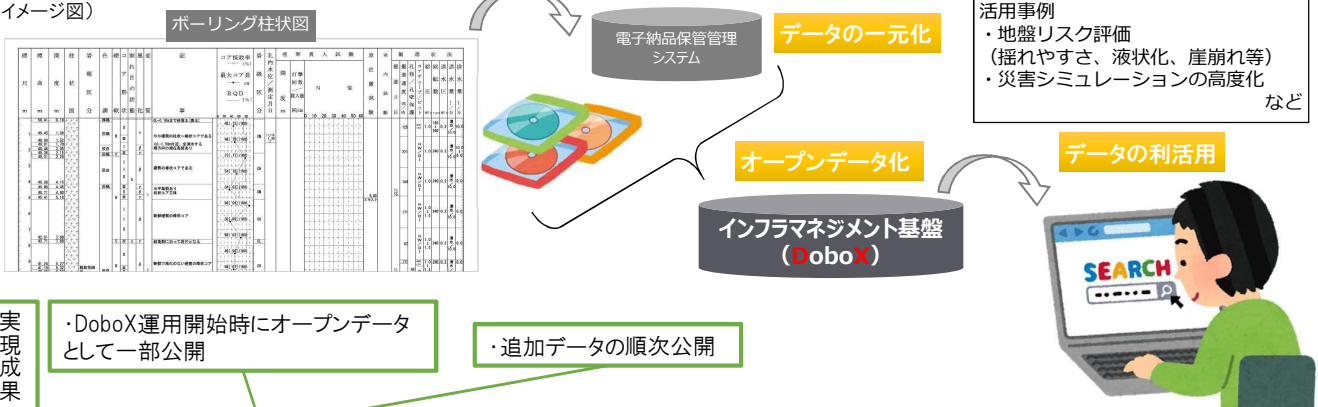
現状

・公共事業に伴い、様々な箇所地質調査を実施しているが、調査結果(ボーリングデータ等)は業務単位で納品・保管されている。
 ・調査結果は当該事業での活用に留まっており、二次利用できていない。

将来像

・ボーリングデータを一元的に検索・ダウンロードでき、民間企業等でも活用されている。
 ・ボーリングデータの活用によって、新たなイノベーションが創出されている。

(イメージ図)



実現成果

・DoboX運用開始時にオープンデータとして一部公開

・追加データの順次公開

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジタラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

・オープン化するデータの検討
 ・電子納品保管管理システムからボーリングデータを抽出し、DoboXへ搭載

・データの追加
 ・オープン化するデータの検討(公開を前提としていない過去データ等)
 ・継続してデータをアップロードする仕組みの構築

・データの追加
 ・国、市町、民間企業等が保有するボーリングデータとの連携

(②-01)県土全体の3次元デジタル化

現状

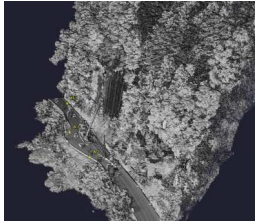
・主に測量・調査段階において、3次元データ(3次元点群データ等)を取得しているが、それを基に作成される平面図・断面図等の活用に留まっている。
 ・一部の3次元データはハードディスク等の媒体で保管されているため、十分に活用されていない。

将来像

・3次元データを一元化し、バーチャル空間に県土全体が再現されている。
 ・3次元データのオープン化により、新たなビジネスやイノベーションが創出されている。

(イメージ図)

3次元点群データ



データの一元化

オープンデータ化

インフラ管理基盤 (DoboX)

データの利活用

活用事例
 ・施設維持管理の高度化
 ・災害リスクシミュレーションの高精度化
 ・事前データとの比較による被災状況等の早期把握
 ・バーチャル観光
 ・ゲーム開発 など



実現成果

・DoboX運用開始時に県土全体を3次元で見える化
 ・3次元データをオープンデータ化

・追加データの順次公開



具体的な取組

・公開方法等の検討
 ・既存データのDoboXへの搭載

・国等の保有するデータとの連携により高精度化エリアの拡大
 ・データの更新頻度等の検討

・国等が保有するデータの連携や、MMSやALB等の様々な3次元データを公開による更なるデータの充実
 ・民間ニーズに応じたデータの整備や更新

(②-02)都市計画基礎調査結果のオープンデータ化

現状

・都市計画法に基づき、概ね5年毎に都市計画基礎調査を実施し、県や市町における都市計画の検討に活用している。
 ・調査結果は行政機関のみで共有されており、民間企業や研究機関等において活用されていない。

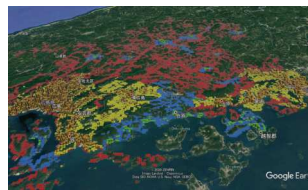
将来像

・都市計画基礎調査結果をオープンデータ化し、様々なデータの重ね合わせやシミュレーションが行われ、都市の課題抽出及び課題解決に向けた検討が可能となっている。
 ・民間企業や研究機関等において、データ利活用が進むことで、防災やまちづくり等の地域課題を解決するスマートシティ化が実現されている。

(イメージ図)



出典: 国土交通省 プラトー
<https://www.mlit.go.jp/plateau/>



実現成果

・調査結果が段階的にオープンデータ化され、行政機関以外でもデータの利活用が可能

・行政機関のみならず民間企業や研究機関等においても都市計画データの利活用が進み、スマートシティ化の取組が促進される



具体的な取組

・都市計画基礎調査の実施 (土地利用:R3~R4、建物:R3~R5、人口:R5)
 ・調査結果データの整備とオープンデータ化
 ・調査結果を活用した事例として3D都市モデル構築等により、市町や民間事業者等へ活用促進

・スマートシティ化の進展に伴い求められる調査項目の追加検討
 ・調査結果データの更新
 ・市町や民間事業者等における3D都市モデルを活用したユースケース開発等の支援

(②-03)民間企業等のニーズを踏まえたデータ整備・利活用の推進

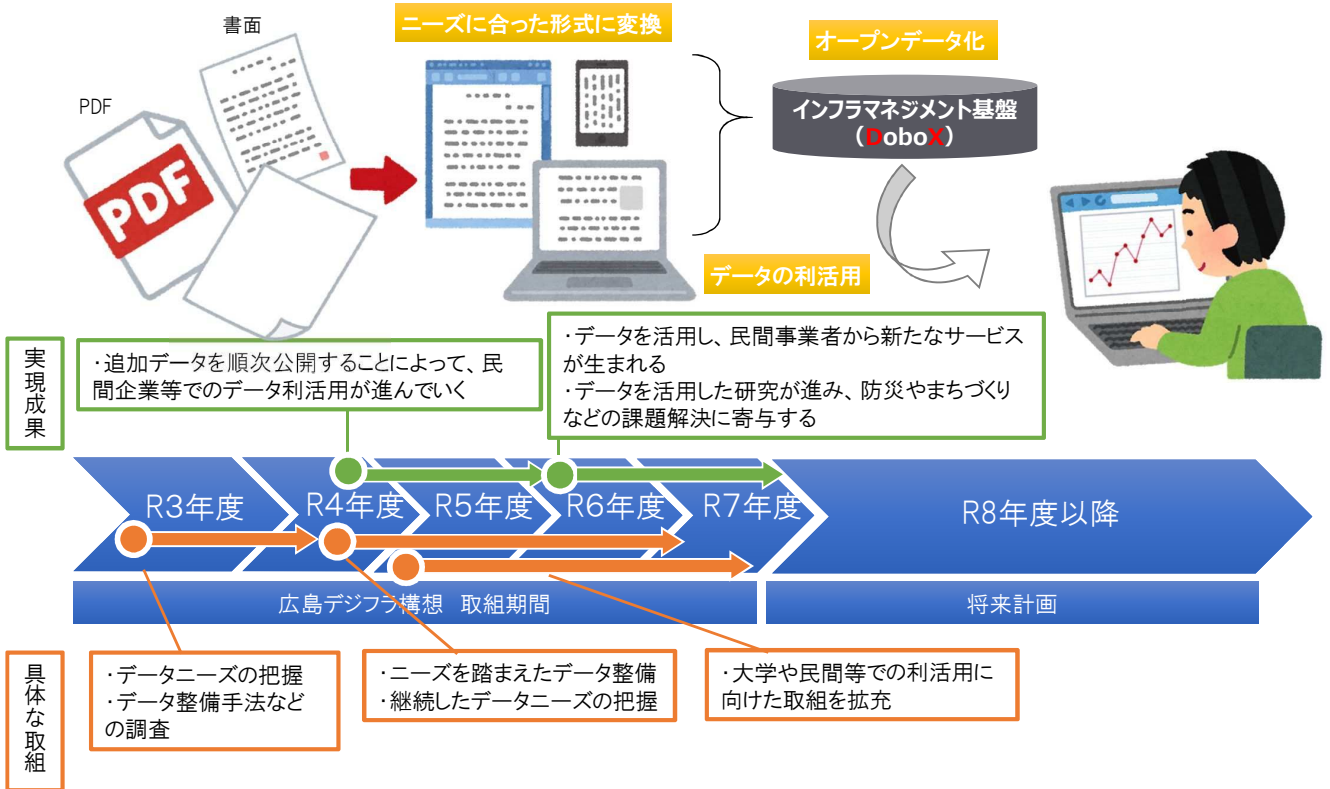
現状

・県が保有するインフラデータには、書面やPDF等の二次利用できない形式で管理されているものがある。

将来像

・民間企業等のニーズに応じたデータが適切な形式で提供されている。
・データの利活用が進み、新たなサービス・付加価値が創出されている。

(イメージ図)



(②-04)中古住宅市場の活性化に向けた関連データの一元化

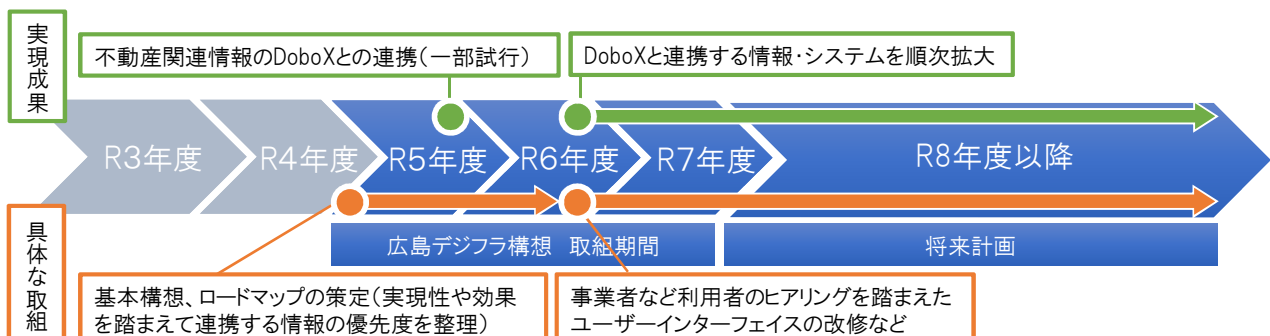
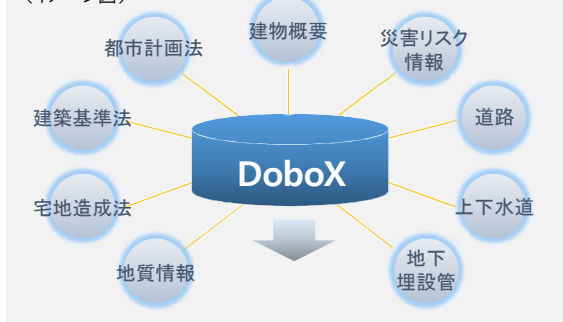
現状

・物件査定や重要事項説明などの不動産取引において必要な情報は複雑かつ各方面に散逸しており、不動産事業者は調査・情報収集に大きな労力を割いている。
・この煩雑な業務が事業者の生産性を下げており、消費者への情報提供の充実や物件の取引量を増やす可能性を阻害している。

将来像

・行政機関や民間事業者などが保有する不動産関連情報に簡単にアクセスできる。
・効率的に情報収集できることで、事業者の消費者への情報提供の充実や新たな取引物件の掘り起こしに繋がっている。
・広範囲に情報収集できることで、不動産・住宅関連の新たなサービス創出に繋がりを、不動産流通市場が活性化している。

(イメージ図)



(3-01)個人ごとに異なる災害リスク情報のリアルタイム発信

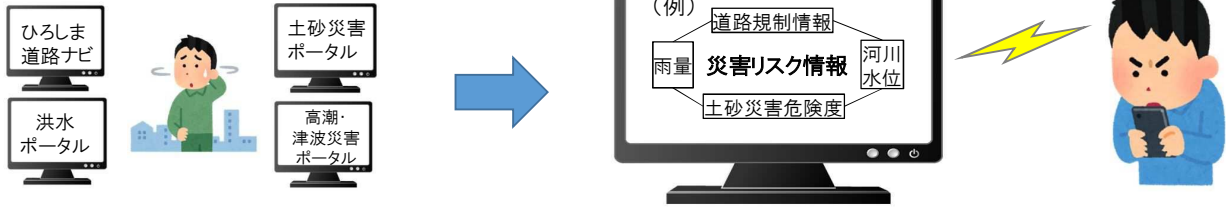
現状

・道路規制情報、水位観測情報、土砂災害危険度情報等を公開するホームページはそれぞれ独立しており、災害リスク情報を一元的に確認することができない。
 ・県民は散在する情報の中から必要な情報を選択し、避難判断を行っている。

将来像

・県民が同一画面上で様々な災害リスク情報を確認できる。
 ・危険度の高まりや位置情報に応じて、災害リスク情報がピンポイント・リアルタイムに提供されている。

(イメージ図)



実現成果

・プッシュ型情報提供アプリの運用を開始

・一元化した災害リスク情報が公開されている

・アプリの本格運用を開始し、災害リスク情報がピンポイント・リアルタイムで提供されている



具体的な取組

・各課保有データの一元化、搭載データ選択
 ・災害リスク情報の表示方法検討
 ・プッシュ型情報提供アプリの開発

・一元化した災害リスク情報の活用検討(市町、民間企業等との連携)
 ・防災気象情報等の細分化・精度向上

・市町や民間企業が所有するアプリ等と連携

・アプリを検証し、機能改善

(3-02)個人ごとに異なる避難ルート設定

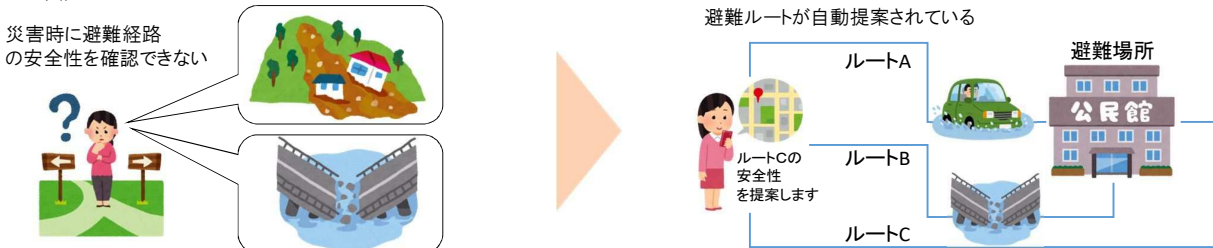
現状

・地域防災活動等において避難経路の確認が行われているが、多くの県民が活動に参加していない。
 ・災害リスク情報を踏まえた個人ごとに異なる避難ルートを選択できる仕組みがない。

将来像

・県民一人ひとりの居住環境を考慮した避難ルートの設定が可能となり、災害リスク情報と併せて提供されている。

(イメージ図)



実現成果

・避難ルートを設定できるアプリの試行運用が開始されている

・災害リスク情報と併せて、避難ルートが提案されている



具体的な取組

・ハザードマップや避難所情報等の一元化

・避難ルート設定アプリの開発(平常時の利用を想定)
 ・民間企業と連携したマイ・タイムラインを作成できる機能の実装
 ・防災施設の位置など避難ルート選定に必要な情報をDoboXから公開

・安全な避難ルートが確保できるよう避難ルート選定に必要な情報を拡充
 ・DoboXと市町や民間企業が所有するアプリ等と連携

・アプリを検証し、機能改善

(③-03) 洪水予測などの水害リスク情報の高度化

現状

・洪水予報河川及び水位周知河川として指定されている河川の水位局地点における水位到達情報(氾濫危険水位等)を対象区域全体(町単位、区単位)に発信している。

(イメージ図)

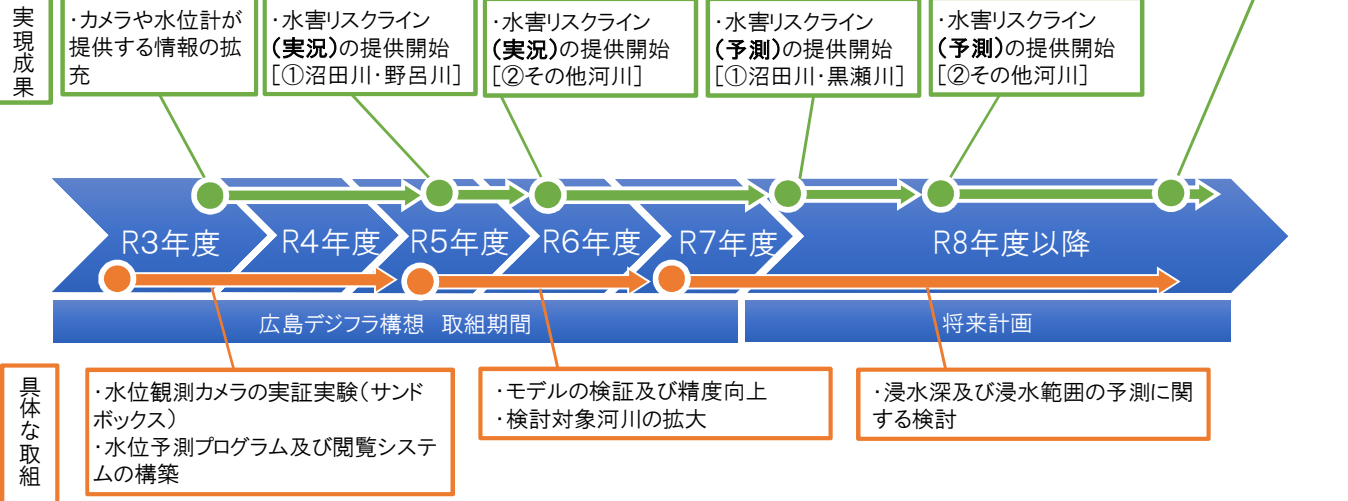


将来像

・様々な水害リスク情報がリアルタイム・ピンポイントで配信されている。
・県民自らが水害リスク情報を取得でき、的確な避難行動の判断が可能となり、水害からの逃げ遅れがゼロとなっている。



・リアルタイム・ピンポイントで浸水深予測を表示し、県民的な確かな避難行動の判断が可能となる



(③-04) 災害リスク情報等の3Dマップ化

現状

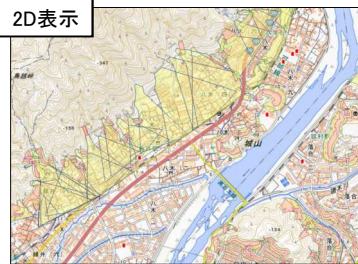
・土砂災害警戒区域や浸水想定区域等は平面図をベースに表示されており、県民からすると斜面の高さや谷の形状といった具体的な地形のイメージや浸水範囲などを捉えづらく、災害のリスクが伝わりにくい。

(イメージ図)

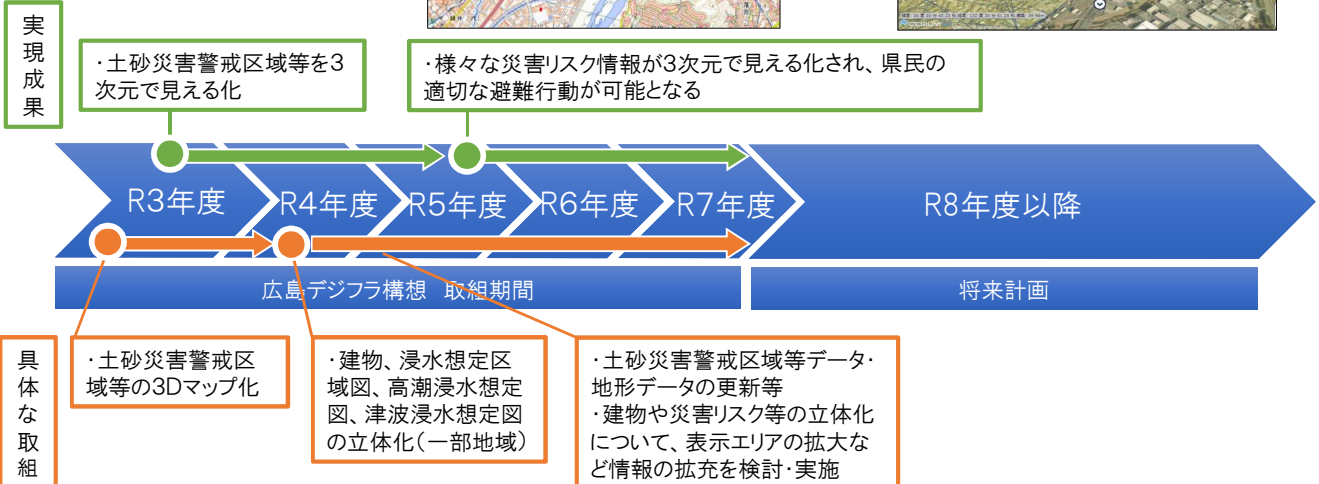
土砂災害ポータル



2D表示



3D表示



(③-05) ARを活用した水害・土砂災害の記録の伝承と災害リスクの可視化

現状

・「地域の砂防情報アーカイブ」では、広島県の土砂災害情報が地図上に集約されているが、貴重なデータベースの価値を高めるため、更なる活用が求められている。
 ・土砂災害警戒区域等の災害リスク情報は平面図をベースに公表されている。

将来像

・生活範囲周辺の災害リスクに対する理解が深まっている。
 ・スマホから簡単に、過去の災害情報が確認でき、より多くの人々に災害の記憶や記録が継承されている。
 ・防災教育等の啓発事業に活用され、県民一人ひとりの適切な避難行動につながっている。

(イメージ図)



実現成果

・AR技術を活用した、土砂災害警戒区域等のスマホ表示による土砂災害リスクの可視化

・ARを活用した災害情報や災害リスクの可視化によって、県民の適切な避難行動が可能となる



具体的な取組

・地域の砂防情報アーカイブにスマホからもアクセス可能とし、登録されている土砂災害情報の更なる活用や認知度の向上を検討

・AR技術を活用した土砂災害警戒区域を可視化する機能についてスマホのポータルサイトへ実装(機能の通称「キキミルAR」)

・「キキミルAR」の機能拡充として、「地域の砂防情報アーカイブ」に登録済の土砂災害情報を追加

・先行する土砂災害をベースとし、洪水・高潮等の災害リスク情報のAR技術を活用した可視化を検討

・地図データ等の更新、保守管理、機能改善

・居住する地域や個人ごとに避難行動に活用できる最適な情報を表示できるパーソナライズ機能を検討

(④-01) 画像情報等の充実・強化

現状

・災害リスク情報を文字や数値等で提供しているが、切迫感が伝わりにくい。
 ・リアルタイムの映像による道路状況等が十分に提供できていない。
 ・災害発生後には、人による現地調査を実施し、被災状況等を確認しているが、天候などが落ち着くまで現地に入れない。

将来像

・カメラ画像等を活用し、災害リスクの見える化や被災状況、道路状況等がリアルタイムに把握できている。
 ・県民自らが災害リスク情報を取得でき、県民一人ひとりの適切な避難行動につながっている。

(イメージ図)



実現成果

・AI等デジタル技術を活用した道路交通量調査が実施されている

・アプリの運用が開始され、一元化されたカメラ情報が県民に伝わっている

・カメラ情報等の拡充により、県民的確かな避難行動の判断が可能となる



具体的な取組

・道路、河川、港湾・海岸監視カメラの設置、順次拡大

・カメラ情報等を一元的に確認できるアプリの開発
 ・国等の保有データとの連携

④-02) 災害発生直後の調査・設計の迅速化

現状

・災害発生直後の現地調査や測量作業は、人の手によって実施されている。
 ・UAVを一部活用しているが、平面図・横断面図等の作成に手間を要している。

将来像

・UAVや3次元データを活用し、被災箇所を迅速かつ正確に把握できている。
 ・測量作業や地形図作成、設計が自動化され、災害復旧事業に係る業務が効率化されている。

(イメージ図)



実現成果

・災害復旧事業に係る測量業務が効率化され、被災箇所の迅速な把握が可能となる

・標準的な復旧工法などの設計が自動化され、迅速な復旧が可能となる



具体的な取組

・実現可能性の検討
 ・被災箇所の自動抽出技術(衛星・航空写真等)の構築

・モデル河川での実証実験開始
 ・ドローン等による自動測量・図化技術の構築
 ・3次元点群測量等の活用による災害査定の実施
 ・衛星リモートセンシング技術による被災状況の確認

・被災箇所の自動抽出から設計までの作業の自動化

④-03) ダム放流操作の精度向上を支援するシステムの構築

現状

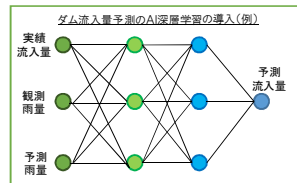
・気象庁の雨量データからダムへの流入量予測を行い、ダム放流操作を行っている。
 ・流入量予測は、一般的な演算式で算出するため、時間とともに予測値が大きく変わることもあり、精度に課題が残る。

将来像

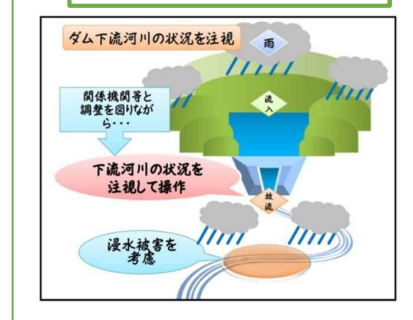
・AIによる降雨実績等を学習していくシステムを構築することで、雨の降り方等に応じたより精度の高い流入量予測を行い、ダム放流操作の精度が向上されている。

(イメージ図)

<流入量予測システム(椋梨ダム、魚切ダム)>



流入量の予測精度が向上すると...



実現成果

・予測システムの試験運用開始(1ダム)

・本格運用開始(1ダム)

・他ダムでのシステム運用開始

・ダム操作の自動化及び統合監視により、ダムの下流側に居住する県民の安全性が向上する



具体的な取組

・過去の降雨量や流入量、放流量等のデータ整理
 ・AIによる予測システムの構築

・予測精度の評価

・他ダムへのシステム展開
 ・予測データを踏まえたダム操作の検証(自動化検討)
 ・統合監視体制の検証

(⑤-01)ビッグデータを活用した主要渋滞箇所における交通円滑化対策の実施

現状

・都市部においては、各種都市機能の集積とともに自動車交通需要が集中、増大し、慢性的な交通渋滞が発生している。
 ※広島県における主要渋滞箇所は86箇所(R4年8月現在)

(イメージ図)



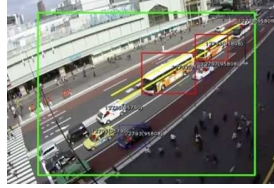
将来像

・主要渋滞箇所において、交通の円滑化が図られている。

AIカメラ

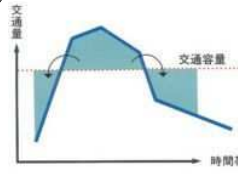


車(交通量等)把握イメージ



出典:国土交通省「ICT・AIを活用したエリア観光渋滞対策について」
https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-ngi/keizai_senryaku/pdf07/3.pdf

ソフト対策のイメージ



■道路利用時間の変更
 ピーク時間に集中していた交通量を平滑化するため、道路利用者に道路利用時間の変更を促す。



■経路の変更
 混雑地域の交通量を分散するため、道路利用者に経路変更を促す。

出典:国土交通省「TDM(交通需要マネジメント)」
<http://www.cgr.mlit.go.jp/chiki/doyroi/tdm/tdm.htm>

実現成果

・渋滞が緩和され、渋滞に起因する事故の発生が抑制される



具体的な取組

・試行箇所の選定
 ・関係機関との連携調整

・GPS等の位置情報やAIカメラ等による交通流動などのビッグデータを収集・分析し、交通需要を把握
 ・ソフト対策の実施手法を検討

・ソフト対策の実施

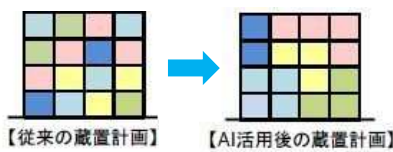
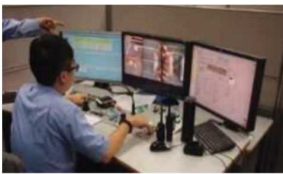
・渋滞緩和の効果検証
 ・他の渋滞箇所への展開を検討

(⑤-02)デジタル技術を活用した港湾物流の高度化・効率化

現状

・コンテナ船の大型化の進展により、コンテナ船の積卸作業の時間の増加やターミナルゲートでの渋滞が懸念されている。
 ・物流業務の各種手続きにおいて、書面による情報伝達が複数存在しており、申請内容の不備による見えないコストが発生している。

(イメージ図)



出典:国土交通省港湾局「AIターミナルの実現に向けた目標と工程」
<https://www.mlit.go.jp/common/001282683.pdf>



カードのタッチのみで通過可能

実現成果

・申請手続き等の電子化

・情報技術の活用により、外来トレーラーの構内滞在時間及びゲート処理時間の短縮、荷線り率の低減などヤード内の荷役作業を効率化



具体的な取組

・国土交通省、内閣官房及び港湾管理者によるサイバーポートの構築・社会実装が終わり次第、運用体制の構築を推進
 ・先進事例の調査

・荷役事業者、荷主、運営会社、県などによる検討会を開催し、港湾物流の高度化・効率化に必要な機能等を検討

・サイバーポート経由での申請を可能とし、申請窓口の一元化及びデータ連携により、申請に係る作業の簡素化を図る

効率的なターミナル運営の実現に向けた取組
 ・品名、荷主名、過去の搬入・搬出日時等をAIで分析し、コンテナの蔵置場所を最適化
 ・搬出(入)票を自動照合し、ゲート処理を迅速化
 ・予約状況を可視化し、車両流入を平準化など

(5-03) 新技術等を活用した効果的・効率的な空き家対策の推進

現状

- ・人口減少を背景に活用されない空き家が増加している。
- ・空き家が使用されず、放置されることで地域の活力の低下や防犯・衛生面等への悪影響が懸念される。
- ・空き家の活用ニーズは増加しており、空き家の発生状況を効率的に把握しながら、効果的な空き家対策を実施していく必要がある。

(イメージ図)



使われない空き家が増加

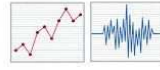


空き家や所有者の把握に膨大な時間が必要

将来像

- ・自治体が空き家の発生状況やその状態をタイムリーに把握し、物件や所有者等に応じた有益な情報提供や民間サービスの供給がなされ、利活用や除却などが促進されている。
- ・掘り起こされた豊富な空き家の魅力が遠隔地からもリアルに体感でき、県内外の活用希望者のニーズを捉えながら情報発信されることで、効率的にマッチングが実現できている。

電気 水道



インフラデータを活用した効率的な空き家状況把握

VR技術によるイメージの可視化や膨大なデータを活用したコストのシミュレーションをオンラインで提供

実現成果

県や市町が新たな技術やサービスを取り入れ、効果的・効率的に空き家対策を推進している。



具体的な取組

- ・ターゲットを絞ったウェブ広告による「ひろしま空き家バンク みんと。」の広報・周知
- ・「みんと。」のVR閲覧機能の実装による情報発信の充実
- ・AI移住定住相談「あびいちゃん」を活用したユーザーのニーズに応じた物件情報の提供 など

- ・空き家対策に有効な新技術等の県内での導入・展開を促進
- ・インフラデータを活用した空き家の実態調査結果に基づく、効率的な空き家対策の実施、ヒートマップツールによるユーザー単位の行動分析、施工データを活用した解体費のシミュレーション、VR技術を活用した空き家リノベーションのシミュレーション など

(5-04) 人流データを活用した利便性の高い空港アクセスネットワークの確立

現状

空港アクセスの利便性向上のため、利用者にとって最適なアクセス路線や交通モードの提供について検討したいが、空港利用者がどのように空港に向かい、空港からどこへ向かっているのか、またどれだけの需用があるのかという移動実態が把握できていない。



(イメージ図)

移動経路や流動人口など様々な実態データから潜在需要や課題を検証



将来像

空港利用者の人流データを取得、分析し、移動実態や潜在需要を把握することで、最適なアクセス路線や交通モードを検討し、空港利用者にとって利便性が高く、持続可能な空港アクセスネットワークの実現を目指す。



利用者ニーズに応じた最適なアクセス路線や交通モードの検討



新規アクセス路線(宮島口線等)の実証運行を開始(R5.12~)

実現成果

・空港利用者の移動実態の把握
・移動実態から潜在需要や課題の把握

・人流データの分析結果を活用した移動実態等に基づく空港アクセスネットワークの構築

・空港アクセスの利便性が向上し、空港利用客数が増加



具体的な取組

・関係者によるプロジェクトチームを設置し、人流データの取得、分析及び活用手法の検討

・空港利用者の人流データの取得、分析
・分析結果に基づく最適なアクセス路線や交通モードの検討

・関係者との連携のもと、新規路線の実証運行、及び結果分析に基づく改善データを活用した空港アクセスネットワークの確立に向けた取組

(5-05)クルーズ客等港湾利用者の行動分析データの活用

現状

・国内外訪問客に対応した多様な受入環境の整備求められているが、県内での行動やニーズを把握できるデータが取得できていない。

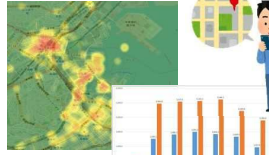
将来像

・客船の乗船客に対して港湾周辺のアクティビティや観光情報等が効果的に発信され、回遊が促進されている
 ・人流データを活用した検証や分析が進み、イベントの企画等にも活用可能となっている
 ・利用者のニーズや高い利便性、安全性に対応した移動手段や動線が確立されている

(イメージ図)



クルーズ客や港湾利用者の移動・立ち寄り・滞在状況に関するデータの不足



Wi-Fiの接続情報による人流データ等を活用し、クルーズ客の移動状況を分析



県内回遊状況と立ち寄り拠点数、宿泊状況のデータから経済効果算出



実現成果

・可視化ツールによる関係機関での人流データの共有

・人流データ分析結果を活用した対策実施により、県内での回遊や施設活用等の促進

・港湾周辺の環境整備、観光等に関する利便性が向上し、クルーズ客が増加

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

・人流データ分析手法と可視化ツールの検討
 ・市町や関係機関との連携調整

・人流データを収集し、港湾からの訪問者の県内でのアクセス拠点や移動需要を把握
 ・観光振興施策や施設活用計画への分析結果反映に関する検証

・関係機関で港湾利用者の移動、観光等に関する施策を連携した各種施策を実施

(5-06) デジタル技術を活用した瀬戸内海航路網の最適化

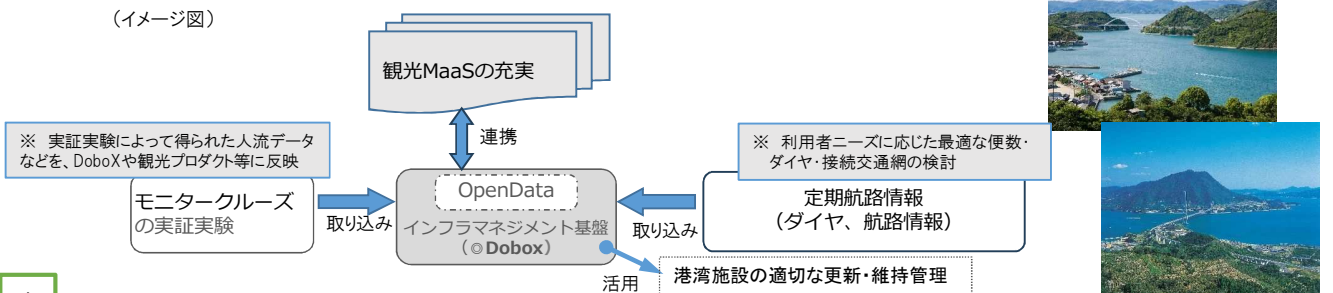
現状

・地域活性化を目指した観光プロダクトの創出が進む一方で、観光地間を結ぶ海上交通網やその情報発信は必ずしも充実していない。
 ・人口減少や新型コロナの感染拡大により、海上交通利用者は減少しており、航路維持が困難になるリスクを抱えている。

将来像

・海上交通の移動サービスが観光客の多様なニーズに合わせて提供され、それらの情報が一元的に共有されることにより、観光客、航路事業者双方の利便性向上が図られ、さらには潜在需要の発掘に繋がっている。

(イメージ図)



実現成果

・利便性の向上による観光需要の拡大

・さらなる利便性の向上による観光需要の拡大及び潜在需要の発掘

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

・県内の航路情報やモニタークルーズなどのデータをDoboXに取り込み
 ・観光MaaSの充実

・航路情報の更新等によりDoboXへのデータ蓄積を継続
 ・定期航路情報のオープン化に向け航路事業者と調整

・オープンデータを観光MaaS等へ反映し、異なった移動手段の接続を最適化

(5-07) インフラツーリズムの推進

現状

・橋梁やダムなどの巨大な土木構造物や歴史的な施設は、観光資源として有効活用できる可能性があるものの、県全体として十分に周知・活用できていない。
 ・バーチャルでのインフラ紹介やオープンデータ化も進んでいないため、民間企業等でのデータ利活用が進んでいない。

将来像

・観光資源として有効なインフラの情報が集約され、県内外の方がインフラについて、学び、感じる事ができている。
 ・オープンデータの利活用等によって、インフラ観光を中心とした旅行ツアーが企画・実行されるなど、民間企業等と連携したインフラツーリズムが創出されている。



(安芸灘大橋)

(第二音戸大橋)



(堂々川砂留)

【重要文化財】



(紅葉谷川「庭園砂防」)

【重要文化財】



(福富ダム)

(ダムカードの例)



(イメージ図)



(インフラツアーの例)



出典：国土交通省 インフラツーリズムHP
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/infrastructure/>

実現成果

・地域の住民や小学生に、インフラの役割や歴史を知ってもらう

・観光インフラの情報をより視覚的にわかりやすく収集できる
 ・バーチャルやリアルでの見学会で、インフラの理解を深める

・インフラ観光を中心とした旅行ツアーが企画・実行されるなど、県内外の多くの方がインフラの役割や歴史を学び、感じている
 ・インフラが、地域でしっかりと守られている



広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

・個別インフラでの工事中や完成後の見学会開催
 ・ダムカード配布などの情報発信

・観光インフラのデータ整備・一元化
 ・Dobo Xによる可視化

・民間企業等との連携によるインフラツーリズムの創出
 ・地域インフラを地域で守る仕組みの検討・運用

・観光インフラデータ等の拡充
 ・観光HPとの連携
 ・3Dモデルや動画等によるバーチャルツアーの制作
 ・現場見学会等の充実

(5-08) 建築関連申請業務等のオンライン化

現状

・建築確認申請や確認審査報告をはじめとする、建築関連申請業務等がオンライン化されていないため、申請者は、申請書の作成や申請に対して多大な作業負担や時間を費やし、審査者等も受付や台帳整備、申請書類の保管等で負担が生じている。
 ・各種台帳の一元化が図られていないため、台帳記載事項証明や閲覧について手間や時間を要している。

将来像

・建築確認申請をはじめとする各種申請業務等がオンライン化されることで、行政運営の効率化や県民サービスの向上が図られている。
 ・一元管理された各種台帳により、県民が時間や場所にとらわれることなく、オンラインで各種台帳記載事項証明の請求や建築計画概要書の閲覧が行える。

実現成果

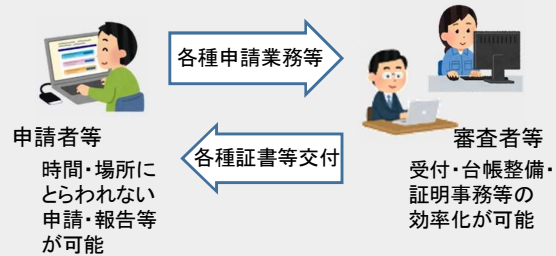
R4年度末までに対応済のもの
 ・低炭素建築物の認定
 ・長期優良住宅の認定
 ・応急危険度判定士登録・更新
 ・構造適合性判定
 ・定期調査報告

※申請書の提出から手数料納付まで、窓口に来ることなく、申請手続きが可能



広島県電子申請システムを利用したオンライン申請

オンラインによる申請のイメージ



広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

対象とする申請業務等
 ・建築確認申請
 ・建築許可申請
 ・建築認定申請
 ・確認審査報告
 ・完了検査報告
 ・建築工事届
 ・台帳記載事項証明 等

・課題把握
 ・関係機関協議
 ・制度設計
 ・システム改修
 ・法的整理事項の検討 等

・制度設計
 ・システム改修 等

・オンライン申請試行
 ・周知 等

(⑥-01) 主要構造物におけるCIMの完全実施(i-Constructionの推進)

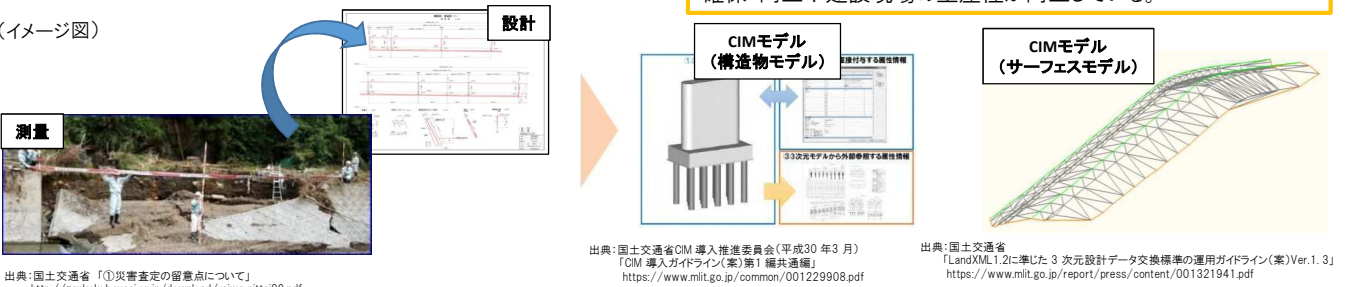
現状

・2次元図面+文字等による測量・調査、設計が行われており、3次元データの活用が進んでいない。

将来像

・測量・調査から設計、施工、維持管理の一連の建設生産・管理システムの各段階において、3次元モデル等の活用が進み、品質確保・向上や建設現場の生産性が向上している。

(イメージ図)



実現成果

- ・CIM業務・3次元モデルを活用した住民説明・建設工事等の実施
- ・主要な土木構造物におけるCIM業務の活用割合が100%となり、品質確保・向上や建設現場の生産性が向上している
- ・施設点検など、維持管理業務の高度化・効率化



具体的な取組

- ・CIM活用業務の発注方式に受注者希望型を追加
- ・CIM推進モデル業務試行要領を随時改訂
- ・CIMに関する研修など人材育成の取組を実施
- ・設計、施工、維持管理など各段階におけるCIM活用の試行実施
- ・活用拡大に向けた制度改正(一定規模以上の設計業務は発注者指定型で発注)
- ・CIM業務の適用範囲の拡大検討
- ・設計、施工、維持管理など各段階におけるCIMの活用

(⑥-02) 土工工事におけるICT活用工事の完全実施(i-Constructionの推進)

現状

・ICT活用工事の普及に取り組んでいるが、年間10件程度の試行に留まっている。

・国では、2025年度までに生産性2割向上を目指し、ICT活用工事の実施拡大を進めている。

将来像

・ICT活用工事の実施拡大に伴い、品質確保・向上や建設現場の生産性が向上している。

(イメージ図)



実現成果

- ・ICT活用工事の件数拡大により、建設現場の生産性を順次向上している
- ・工事現場の規模に関わらず、工事内容や現場条件に応じて、ICT活用工事(土工)が実施されており、多様な工種(舗装工、法面工等)においてもICT活用工事を実施され、生産性が順次向上している
- ・多様な工種でICT活用工事を実施され、工事現場における生産性が向上している



具体的な取組

- | | | | | |
|--|--|---|--|---|
| <p>【工種・規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土工(500m3以上) ・河道浚渫工事 ・砂防堰堤工事 ・その他工事(予定価格1億円程度) ○舗装工(1,000m2以上)を追加 ・予定価格3,500万円程度 <p>【発注型式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者指定型に加え、受注者希望型を導入 ・簡易型ICT活用工事導入(受注者希望型) | <p>【工種・規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土工(500m3以上) ・原則、すべての工事 ⇒ICT活用工事の発注100%(達成) ○舗装工(1,000m2以上) ・原則、すべての工事 ○その他工種 ・河川浚渫、法面工等を追加 <p>【発注型式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易型ICT活用工事導入(発注者指定型追加) | <p>【工種・規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土工(500m3以上) ・原則、すべての工事 ⇒効果期待できる工事 ○舗装工(1,000m2以上) ・原則、すべての工事 ○その他工種 ・橋梁上部、基礎工、擁壁工等を追加 <p>【発注型式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者指定型及び発注者指定(簡易)型の対象工事を拡大 | <p>【工種・規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土工 ・原則、すべての工事 ○舗装工(1,000m2以上) ・原則、すべての工事 ○その他工種 ・浚渫工(港湾)を追加 <p>【発注型式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者指定型及び発注者指定(簡易)型の対象工事を拡大 | <p>【工種・規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模や工種を見直し、対象工事を拡大 <p>【発注型式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者指定型の対象工事を拡大 |
|--|--|---|--|---|

(⑥-03) 受発注者間の協議・臨場等の高度化・効率化(i-Constructionの推進)

現状

- ・不測の事態が生じて発注者の確認等が必要となった場合などに、現場で手待ちが生じている。
- ・出来形等の確認作業において、現場の人手を要している。

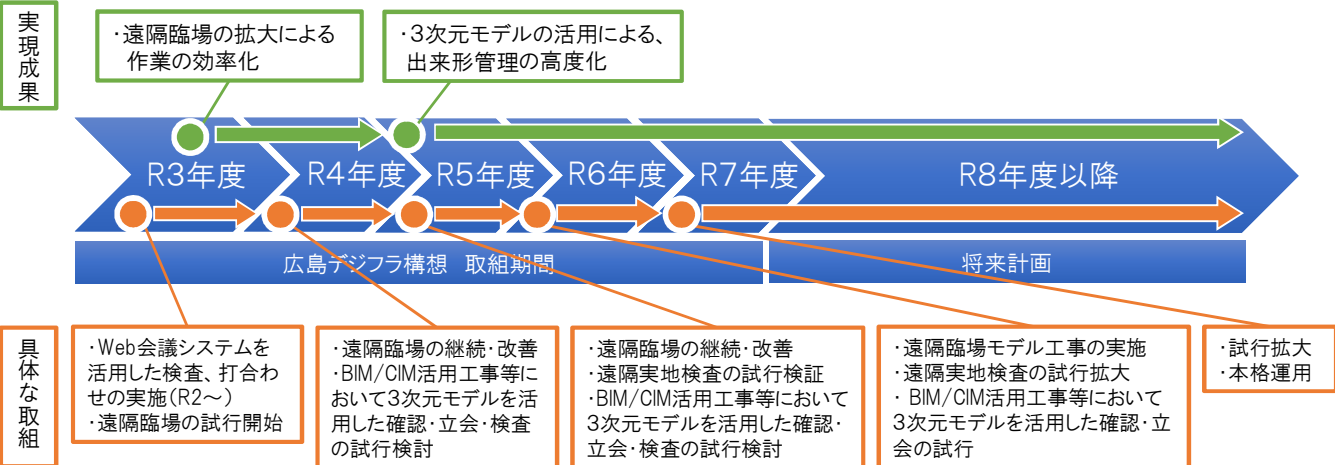
将来像

- ・移動や協議に要する時間の短縮により、現場の手待ち時間が削減されている。
- ・少ない人手で、正確かつ迅速に出来形等の確認ができています。

(イメージ図)



出典：国土交通省 試行内容(概要)の紹介
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/content/001359383.pdf>



- 具体的な取組**
- ・Web会議システムを活用した検査、打合わせの実施(R2～)
 - ・遠隔臨場の試行開始
 - ・遠隔臨場の拡大による作業の効率化
 - ・3次元モデルの活用による、出来形管理の高度化
 - ・遠隔臨場の継続・改善
 - ・BIM/CIM活用工事等において3次元モデルを活用した確認・立会・検査の試行検討
 - ・遠隔臨場の継続・改善
 - ・遠隔実地検査の試行検証
 - ・BIM/CIM活用工事等において3次元モデルを活用した確認・立会・検査の試行検討
 - ・遠隔臨場モデル工事の実施
 - ・遠隔実地検査の試行拡大
 - ・BIM/CIM活用工事等において3次元モデルを活用した確認・立会の試行
 - ・試行拡大
 - ・本格運用

(⑥-04) 公共事業の調達事務の電子化

現状

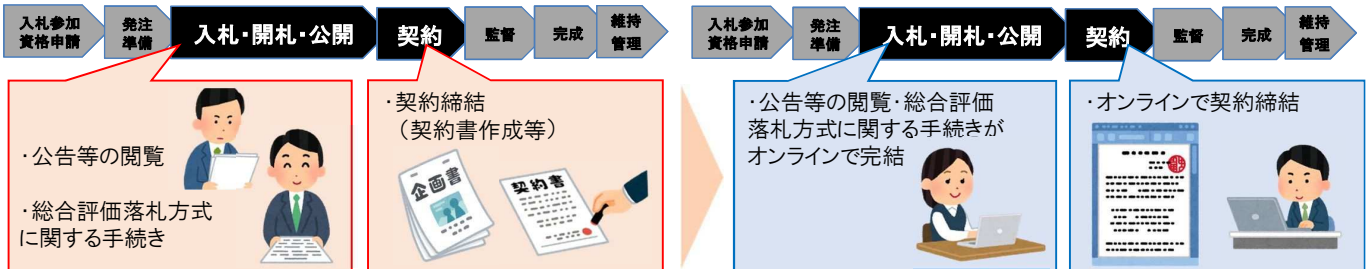
- ・入札、契約、実施、納品の一連の事務のうち、一部において書面による手続きが残っており、オンラインで手続きが完結できていない。

将来像

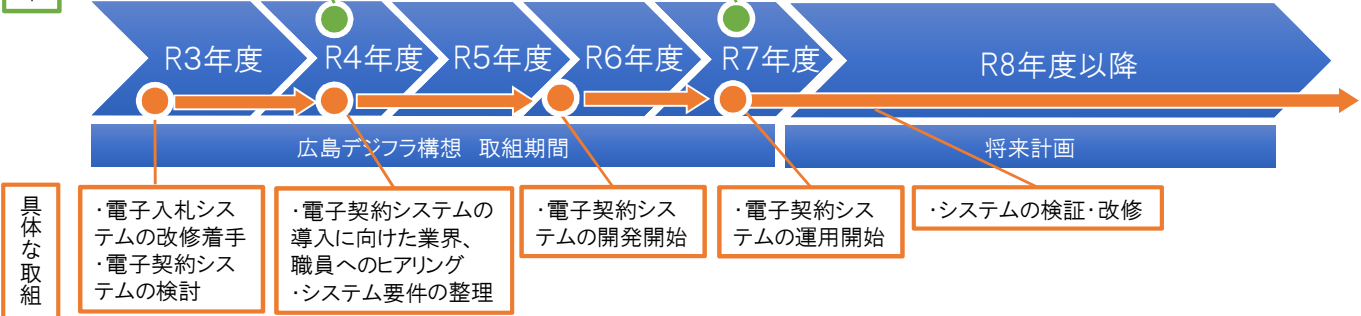
- ・入札から納品までの一連の事務を電子化し、オンラインで手続きが完結できている。

(イメージ図)

《一般的な公共事業の主な流れ》



実現成果



- 具体的な取組**
- ・電子入札システムの改修着手
 - ・電子契約システムの検討
 - ・入札に係る手続きがオンラインで完結できている
 - ・電子契約システムの導入に向けた業界、職員へのヒアリング
 - ・システム要件の整理
 - ・契約に係る手続きがオンラインで完結できている
 - ・電子契約システムの開発開始
 - ・電子契約システムの運用開始
 - ・システムの検証・改修

(⑥-05) 国・県・市町における業務・工事成果等の共有化

現状

- ・工事完成図書や、測量成果など業務の電子成果品が国・県・市町それぞれで保管・管理されている。
- ・他の主体が実施している業務・工事の位置情報が把握できていない。

将来像

- ・事業主体の違いによらず、工事・業務の位置情報や成果品が共有されている。
- ・成果品データ等の利活用が進むことで、より効率的な事業実施が推進されている。

(イメージ図)



実現成果

・国、市町とのデータ連携により、データ利活用を順次拡大

・様々な主体が保有する工事・測量成果品の情報が共有・活用され、事業が効率化されている

R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

・各市町の成果品管理状況を踏まえた連携方法の検討
・オープン化するデータ等の検討
(市町も含む)

・国の3次元点群データ共有プラットフォームとの連携
(市町も含む)

・国・市町との連携
・市町にける成果品の電子化に向けた支援

・市町と連携拡大に向けたシステム機能検討

・連携データの拡大
・関係機関と活用方法の検討

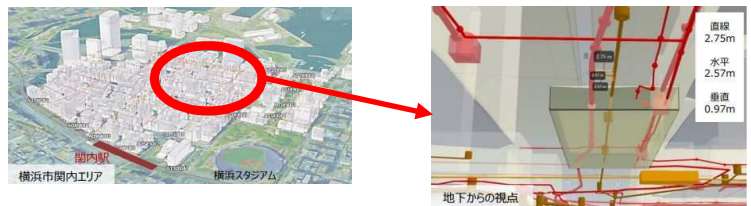
(⑥-06) 地下埋設物情報の共有化

現状

- ・工事や調査毎に発注者と地下埋設物管理者(電気、ガス、水道等)が協議(図面照会や立会等)を行っている。また、複数の地下埋設物が関係する場合は施設毎に協議を行うケースもあり、両者において多くの人員や時間が費やされている。
- ・各施設の管理台帳は2次元の図面(平面図や縦断面図)で保管されている。

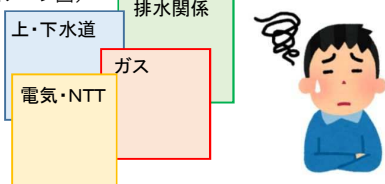
将来像

- ・国・県・市町・民間事業者が所有する地下埋設物に関する情報がデータ基盤にて一元化・共有されている。
- ・各管理者によって地下埋設物の3次元モデル(デジタルツイン)が作成され、正確な埋設物判断や協議に関する業務が省力化・効率化されている。



出典:国土交通データプラットフォーム 地下設備の3次元モデルの構築(横浜市内・みなとみらい地区)
<https://www.mlit-data.jp/platform/showcase/case-1.html>

(イメージ図)



実現成果

・モデル地区における工事立会のweb受付の実証を開始
・モデル地区外における地下埋設物情報の共有化に着手

・県土全体の地下埋設物情報の共有化

・県土全体の地下埋設物情報の共有化が完了

R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

・地下埋設物情報の共有化に向けた検討
・国・市町・民間等とのデータ連携調整・勉強会の開催

・県・市町・民間等とモデル地区におけるデータ連携調整

・モデル地区の拡大
・拡大するモデル地区における地下埋設物情報の共有化

(⑥-07)法規制関係情報の一元表示

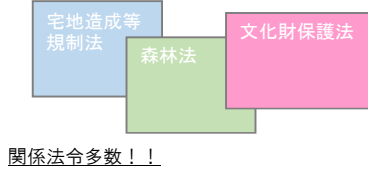
現状

・事業を実施する上で、関係する諸法令を確認するため、工事着手前に関係機関と協議し、申請・届出が必要な事例か確認し、手続きを行っている。
 ・申請・届出の必要性は、各関係機関の持つデータ(地図データ、地番データ等)とそれぞれ照合し、確認を行っているため、時間を要している。

将来像

・様々な法令に関する位置データ等が一元化されており、工事箇所をクリックするだけで法規制関係の情報が表示されるシステムが構築され、申請・届出事務が効率化されている。

(イメージ図)



実現成果

・一部データから順次オープンデータ化(11法令)

・オープンデータの利活用により、民間事業者を含め、申請・届出事務が効率化されている



具体的な取組

・関係法令45法令の規制情報確認及び関係機関保有データの状況確認(優先度の高い14法令から確認)

・14法令の規制情報確認及び関係機関保有データの状況確認
 ・一元表示のための仕様検討

・14法令中の区域データのない3法令の対応検討
 ・一元化データの拡大・システムの構築
 ・14法令以外の法令の対応検討
 ・オープンデータの順次拡大

(⑥-08) AIなどによる積算チェック機能及び工事発注までの作業効率化

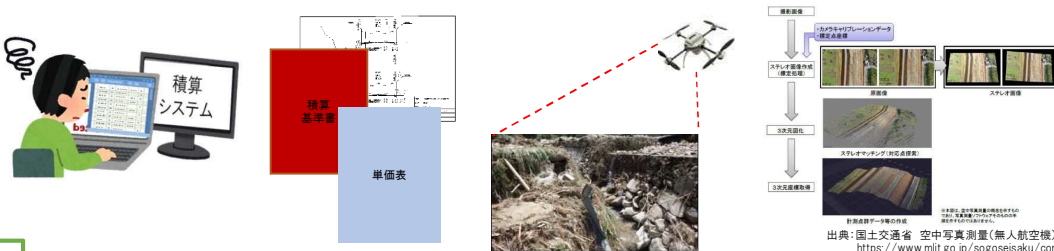
現状

・積算業務は、図面と数量のチェック、数量の入力や歩掛の条件設定など、作業が多く、複雑な作業内容である。
 ・設計書作成後、審査職員のチェックにも時間がかかっている。

将来像

・UAVによる測量データから図面を作成し、数量計算が自動化され、チャットボット機能等により、積算業務が支援されている。
 ・AIなどによる積算チェック機能により、現場や積算の経験が浅い若手職員でもミスを減らすことが可能となり、審査職員による審査の時間も短縮されている。

(イメージ図)



出典:国土交通省 空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/content/001336357.pdf>

実現成果

AIなどによる積算チェック機能、チャットボットによる積算支援機能などによる工事発注事務の効率化



具体的な取組

・違算チェック機能の検討
 ・UAVを活用し、現場条件などの状況調査、図面の作成に向けた検討
 ・数量計算書と積算システムの連動機能の検討

・積算システムへ違算チェック機能の導入検討
 ・積算基準や積算ミス事例などをデータベース化し、AIに学習させる。

・積算システムへ違算チェック機能の導入
 ・積算基準や積算ミス事例などをデータベース化し、チャットボット機能の導入

・時間短縮や精度向上などの効果検証、機能改善

(⑥-09) 監督業務などのサポート機能の構築

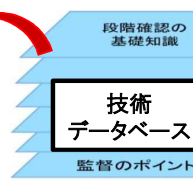
現状

・行政サービスの多様化に伴い、業務量が増加しており、熟練技術者から若手技術者へ技術的な知識やノウハウが十分に伝承されていない。

将来像

・工事や業務を進める上で、必要な知識が補完されている。
・熟練技術者の技術的な知見や監督する際のポイントがデータベース化され、若手技術者や市町職員などへも伝承されている。

(イメージ図)



出典：国土交通省 技術力の継承に関する取り組みについて
<https://www.mlit.go.jp/chosahokoku/h19giken/program/kadai/pdf/shitei/shi3-01.pdf>

実現成果

・技術データベースを活用したチャットボットによる監督業務等支援機能の構築
・支援機能の拡充・改善
・市町に対する支援機能の確立



具体的な取組

・データベース(監督業務等)に搭載するデータのニーズ調査
・データベース(監督業務等)の仕様の検討

・データベース(監督業務等)を活用したチャットボットによる支援機能の検討

・データベース(監督業務等)を活用したチャットボットによる業務支援を開始

・技術基準書等の改訂に伴うデータベースの更新

(⑥-10) AIなどを活用した地形改変箇所等の抽出

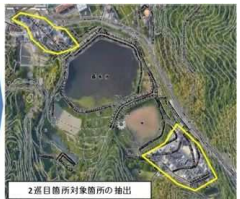
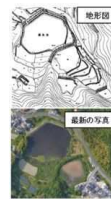
現状

・県内の土砂災害警戒区域等の指定は完了している。
・砂防堰堤等のハード対策の完了に伴う土砂災害特別警戒区域等の見直しや、新たな宅地開発等による地形改変箇所や家屋の立地状況など、土地利用の変化に応じて適切に区域指定を見直していくことが求められている。

将来像

・新旧の航空写真等から地形改変や土地利用状況の変化のある箇所を自動的に抽出し、調査の効率化と管理の高度化が図られている。
・確実な区域指定により、土砂災害から命を守るために県民一人ひとりの適切な避難行動につながっている。

(イメージ図)



実現成果

・AIによる地形改変箇所等の自動抽出の高度化により、確実な区域指定がなされ、県民に周知されている。



具体的な取組

・AIによる地形改変箇所の抽出レベルを検討し試行を開始
・抽出箇所の精度等を確認(2巡目調査)

・確立した技術を踏まえ、抽出レベルの向上に向けた試行や、他分野等への適用を検討

・最終的な判断も含めAIが地形改変箇所等を抽出(本格実施)(3巡目調査)

(⑥-11)3次元設計(BIM)の試行実施拡大

現状

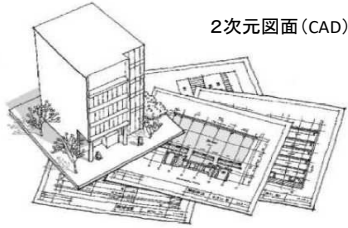
- ・建設分野における担い手が不足し、技術力が低下している。
- ・2次元図面(CAD)では、意匠・構造・設備の各図面で不整合が発生しやすく、手戻りやミスが起きている。
- ・多種多様な業種が混在しており、施工工程が複雑であり、合理化されていない。

将来像

- ・設計・施工・維持管理のプロセス間で3次元モデル(BIM)が連携され、建設生産・管理システムが効率化されている。
- ・品質・生産性向上、概算コスト算出の迅速化、コスト・工程管理の精度が向上している。
- ・維持管理が省力化されている(設備更新や改修等の投資・実施判断等)。

(イメージ図)

建築模型



2次元図面(CAD)



3次元モデル(BIM)

出典:国土交通省
『建築分野におけるBIMの標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン(第1版)』
<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/content/001350732.pdf>

実現成果

・設計BIMモデルの試行実施・拡大

・概ね延床面積2,000㎡程度以上の新築において設計BIMを導入する。



具体的な取組

- ・システム構想の検討
- ・目指す姿のイメージの整理
- ・BIMを活用した試行・先行事例の調査、課題整理、有識者への意見聴取
- ・BIM操作技術取得のシステム構築(研修等)
- ・環境整備(ハードウェア、ソフトウェア、データ管理・保管等)
- ・建設業界とのプラットフォーム構築を検討
- ・取扱要領の検討(運用ルール等)

- ・広島県BIM取扱要領(案)の策定
- ・発注者要件EIR(案)を作成

- ・設計BIMモデル導入に関する設計事務所・建設事業者へ普及・啓発

- ・設計BIMモデルの試行拡大

(⑥-12)公共事業の進捗状況の見える化

現状

- ・公共事業に伴う業務委託や工事の発注見通し、工事の進捗状況などを県HPで公開している。
- ・県民や建設事業者は、個々のページから必要な情報を検索し、情報収集を行っている。
- ・災害発生から復旧までの情報が十分に提供できていない。

将来像

- ・公共事業の調達から完了に至る進捗状況を、一元的に見える化できている。
- ・データの利活用によって、公共事業の平準化が図られている。

(イメージ図)

年度	事業名	発注者	発注額	進捗状況	備考
R3	広島県庁舎耐震補修工事	広島県庁舎	1000万円	完了	
R4	広島県庁舎耐震補修工事	広島県庁舎	1000万円	完了	
R5	広島県庁舎耐震補修工事	広島県庁舎	1000万円	完了	
R6	広島県庁舎耐震補修工事	広島県庁舎	1000万円	完了	
R7	広島県庁舎耐震補修工事	広島県庁舎	1000万円	完了	
R8	広島県庁舎耐震補修工事	広島県庁舎	1000万円	完了	

工事等の発注見通し
(一覧表で公開)

災害復旧工事の進捗状況
(地図データ上で公開)



一元的に見える化(イメージ)



【事業概要】
事業名: ●●事業
執行機関: ●●事務所
事業箇所: 安芸郡●●
進捗状況: 詳細設計段階
完成予定: 令和●●年度(予定)

イメージ

実現成果

・進捗状況の見える化に向け、他局と連携する体制が構築されている

・災害復旧事業の進捗状況等の一元的な情報共有(見える化)が試行されている

・公共事業の進捗状況等の一元的な情報共有(見える化)が試行されている



具体的な取組

- ・進捗管理に関する個別システムやデータ等の詳細調査・連携方法の検討

- ・災害復旧事業の進捗状況等の情報共有(見える化)に向けたアプリ構築
- ・局間を超えたWG構築

- ・試行結果を踏まえたアプリの改善

(⑥-13) 用地関連業務における支援データベースの構築

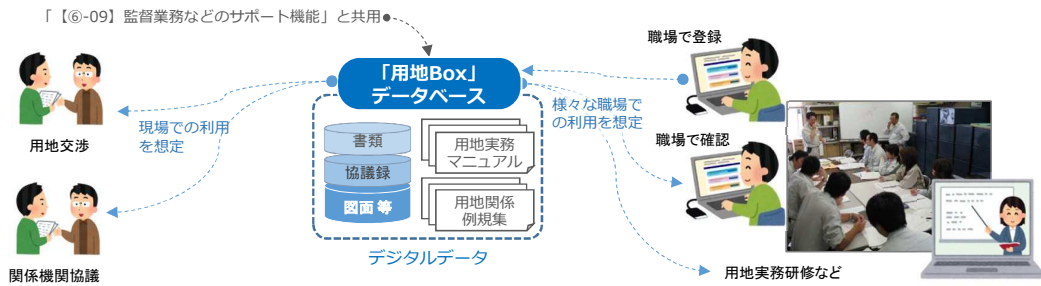
現状

・用地関連業務は関係例規とケースバイケースの判断が多く、事例等の検索やノウハウの共有・継承に時間を要している。
 ・紙ベースの資料が多く、業務の生産性を上げる仕組み(自動化、AI活用など)が十分とは言えない。

将来像

・用地業務を進める上で必要な知識が蓄積されており、現場や職場での利用が進み、業務の効率化が図れている。
 ・初任者がベテランの知識やノウハウを迅速に活用できている。

(イメージ図)



実現成果

・「用地Box」データベースを活用し、生産性が向上
 ・事務所でのデータベース利用環境構築/利用促進



具体的な取組

・利用シーンと必要データ調査
 ・データベース/検索の仕組み及びルール検討
 ・既存資料のデータベース化

・データ蓄積、共有開始
 ・データベース利用の仕組み導入
 ・各事務所への展開

・業務プロセスのITによる改良や新技術(AIなど)の導入検討、実施

(⑦-01) ドローン等を活用した施設点検の高度化・効率化

現状

・施設毎に定められた点検頻度に基づき、数年に1回施設点検を行っている。
 ・目視による施設点検を原則とし、結果をシステムに入力している。
 ・管理用道路がない箇所や水中で目視が困難な施設もあり、点検に時間と費用を要している。

将来像

・センサー等による継続的なモニタリングを行うことで、高精度な劣化予測が可能となり、維持管理が高度化されている。
 ・施設の損傷度の把握や変状箇所の発見が的確かつ迅速に行われている。
 ・施設点検に係る人的な負担が軽減されている。

ドローン等の活用

センサーデータの取得

職員間の事例共有

<橋梁点検>



<砂防施設点検>



<港湾・海岸施設点検>



<排水機場(河川・海岸施設)>



<事例発表会>



実現成果

・ドローンやセンサー等を活用した点検・モニタリング技術の導入による点検業務の効率化

・点検・モニタリングデータの蓄積・分析により、施設の維持管理が高度化



具体的な取組

・ドローン等を活用した点検の試行・拡大
 ・目視点検結果との比較検証

・ドローン等で取得した点検データの分析/導入拡大に向けた事例の共有(研修・発表会)

・ドローン等を活用した点検の導入拡大に向けて、ガイドラインや標準仕様書(案)を策定するなど、施設分類を横断した利用環境の整備

・センサーによるモニタリング方法の検討・箇所の抽出/センサーの設置

・モニタリングデータの蓄積
 ・データ分析・予測保全の検討

(7-02)法面の崩落予測技術の構築

現状

・委託業者による週1回の道路巡視など、人の目により道路法面や構造物の変状の有無を確認している。
 ・法面崩落や落石について、事前に予測し対応することが困難なため、事後的な対応になることが多い。

将来像

・道路法面や構造物のより効果的・効率的な点検・整備がおこなわれている。
 ・崩落等により予測される災害などを未然に防ぐことができ、道路利用者の安全が確保されている。

(イメージ図)



実現成果

【本格運用(第1段階)】

・効果的・効率的な点検の実現
 ・迅速な現場対応の実現

【本格運用(第2段階)】

・崩落等の予測による災害の未然防止
 ・効果的・効率的な維持管理の実現



具体的な取組

【実証実験】

・実証実験を実施し、データ蓄積、AIによる法面変状把握技術の構築を開始

【実用化に向けたシステム改修等】

・実証結果を踏まえ、本格運用する技術を決定
 ・本格運用(第1段階)に向けたシステム改修等(法面変状把握技術の構築、GPSを活用したデータ取得等の運用手法の確立)

【本格運用(第1段階)の開始】

・AIによる法面変状把握技術を本格運用
 ・AIの精度向上に向けたデータ取得

【本格運用(第2段階)の開始】

・崩落予測システムを本格運用

(7-03)除雪作業における支援技術の構築

現状

・除雪作業は、地域の道路を熟知した熟練オペレータの技術に支えられている。
 ・オペレータの高齢化に伴い、除雪作業体制の維持が難しくなっており、将来の除雪作業の担い手が不足する可能性がある。

将来像

・除雪機械の運転支援技術の導入により、経験の浅いオペレータでも除雪作業が可能となり、除雪作業体制が維持されている。
 ・円滑な除雪作業により、道路利用者の安全が確保されている。

(イメージ図)



実現成果

・除雪支援システムの構築により、オペレータ不足が解消
 ・道路利用者の安全を確保



具体的な取組

【実証実験第二段階】

・R2実証実験での課題を解決する効果が高いと判断された技術について、実証実験を継続
 ・実証規模を拡大し、データ取得技術・支援技術を構築

【実用化に向けたシステム改修等】

・実証実験の結果を踏まえ、本格運用する技術を決定
 ・本格運用に向けたシステム改修等(システム改修、一部地域で実装等)

【本格運用の開始】

・県保有の除雪機械へ段階的に本格導入し、除雪作業の支援システムを本格運用

(7-04) 路面管理の効率化と路面陥没等を予測する技術の構築

現状

- ・週1回の道路巡視などによる日常点検や5年に1回の路面性状調査(ひび割れ率、わだち掘れ、平坦性)を実施している。
- ・管理する道路延長は約4、200kmと膨大であるため、従来の調査手法では時間も費用もかかる。

将来像

- ・画像解析やAIなどの技術を活用して点検の効率化・低廉化が図られている。
- ・路面陥没等を予測する技術により事故を未然に防ぐことで、道路利用者の安全が確保されている。

(イメージ図)

路面性状調査車



道路巡視車



- ・維持管理費用の増大
- ・路面陥没(穴ぼこ)による管理瑕疵事故が発生

カメラ等設置



AIによる画像解析



- ・路面性状の把握
- ・路面陥没(穴ぼこ)の予測

実現成果

- ・道路利用者の安全を確保
- ・予測保全による効率的・効果的な維持管理の実現



具体的な取組

- ・車載カメラによるAI画像解析による路面性状把握および路面陥没(穴ぼこ)の予測技術の実証実験の規模を拡大し継続
- ・AI技術を活用した区画線診断システムの導入・点検
- ・レーダー探査による路面下の空洞の状況の調査を実施

- ・実験結果を踏まえ、本格運用する技術を決定
- ・本格運用に向けたシステム改修、要領等の整理、一部地域での実装等を実施
- ・区画線点検と路面下空洞調査を継続して実施

- ・路面性状を把握する技術を県管理道路の全線で実装
- ・路面陥没を予測する技術の運用開始
- ・予測技術の精度向上に向けたデータ取得
- ・区画線点検と路面下空洞調査を継続して実施

(7-05) 道路附属物のAI技術等を用いた性状把握

現状

- ・10年に1回の近接目視を基本とした詳細点検を実施している。
- ・膨大な施設数による点検費用など維持管理コストが増加している。
- ・埋設部など不可視部分の劣化により道路照明の倒壊事故も発生するなど安全面での懸念がある。

将来像

- ・AIなどの技術を活用して点検・診断の効率化・省力化が図られている。
- ・劣化予測技術の高度化により、適切な時期での修繕工事や事故の未然防止が図られている。

(イメージ図)

- ・近接目視を基本とした点検
- ・膨大な施設数の管理
- ・維持管理費用の増大
- ・老朽化による倒壊事故も発生



●: センサーなど

- 【第1段階の運用】
- ・デジタル施設台帳を作成し、効率的な管理を実現
- 【第2段階の運用】
- ・損傷の自動検知や劣化予測により安全性向上・維持管理コストの縮減

実現成果

- ・道路利用者の安全を確保
- ・予測保全による効率的・効果的な維持管理の実現



具体的な取組

- 【実証実験第1段階】
- ・センサーなどによる自己点検技術の開発
- ・道路照明での実証実験

- 【実証実験第2段階】
- ・道路照明の実証実験を規模を拡大して実施
- ・実験対象に道路標識を追加

- ・照明・標識柱の腐食とデータの相関性を検証(更なる検討が必要)
- ・デジタル施設台帳の作成

- ・照明・標識柱の異常検知技術の更なる検証
- ・デジタル台帳を用いた管理の開始
- ・道路附属物などの性状把握技術の検討

(7-06) ドローンや河川GIS等を活用した河川管理の高度化・効率化

現状

・河川点検・巡視については、職員又は点検委託業者が現場に赴き、目視により行っている。
 ・河川の全体的な状況を把握するにあたり、管理用道路がない箇所や近づくことが困難な場所も多く、変状箇所の発見や状況把握に時間がかかっている。
 ・河川管理に関する情報(点検・巡視結果、河川台帳等)を紙や各システムにより個別に管理しており、所在地等の確認に時間がかかっている。

(イメージ図)



将来像

・UAV等により、河川を横断的・縦断的にレーザ測量や撮影を実施することで、点検に係る人的な負担が軽減されている。
 ・UAV等で作成した画像データ等を用いることで、施設等の経年変化の状態を把握することができ、変状箇所が自動抽出されている。
 ・河川管理に関する情報をシステムで一元管理することで、確認時間の短縮など業務の効率化が向上している。



実現成果

・モデル河川において、河川の現状把握が可能となっている
 ・モデル河川において、河川GISを活用した河川管理システムの構築ができています

・経年変化による変状箇所の自動抽出が可能となり、点検が効率化されている
 ・県管理河川において、河川管理システムが構築され、管理業務の効率化が図られている



具体的な取組

・モデル河川で、UAVの自動飛行を実施し、レーザ測量及びカメラ撮影による必要なデータ取得を現地試行
 ・UAV等による取得データと河川点検結果の検証
 ・RiMaDIS等とのデータ連携を検討

・モデル河川においてUAV等による河川巡視・点検の実施(試行)
 ・河川GISを活用した河川管理システムの構築検討

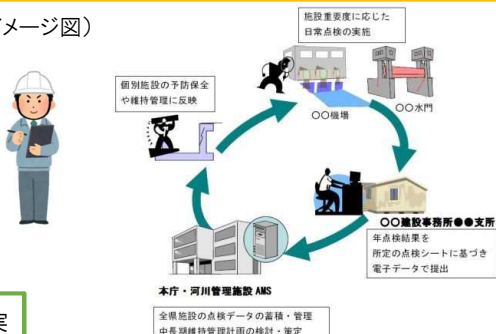
・変状箇所の自動抽出機能のシステム等の構築
 ・蓄積データのAI学習
 ・飛行ルートの設定
 ・変状箇所の自動抽出機能の試行運用
 ・UAV等による河川巡視・点検実施の対象河川の拡大
 ・他の公共土木施設への応用を検討

(7-07) 排水機場の排水ポンプの劣化予測システムの構築

現状

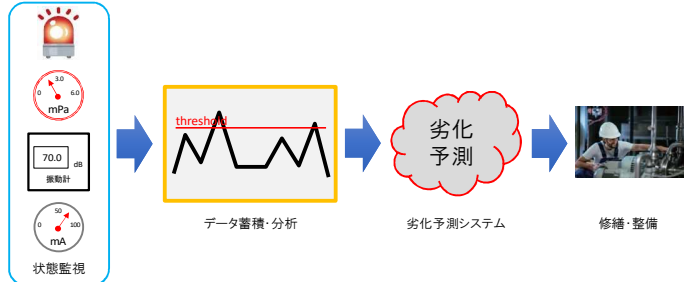
・日常的に管理運転点検を実施するとともに、年点検として、専門技術者による目視、触診、聴診、機器等による計測、作動テスト等の点検を実施している。
 ・点検の結果は、維持管理計画に基づき健全度評価を行い、アセットマネジメントシステムに蓄積している。

(イメージ図)



将来像

・排水ポンプの状態を監視する機器から得られるデータと、劣化予測システムにより、適切な消耗品や部品などの交換時期が明確となることで、高度な維持管理がされている。
 ・消耗品や部品などを適切な時期に交換することにより、施設の致命的な損傷を防ぐとともに、コスト削減が図られている。



実現成果

・モデル排水機場において、センサーによる排水ポンプの状態監視を行っている

・部品などの交換時期が明確化され、コスト削減が図られている

・劣化予測システムの運用開始により、より高精度な予測が可能となり、適切な維持管理に繋がっている



具体的な取組

・モデル排水機場の選定、状態を監視する機器の設置、データ収集・蓄積

・モデル排水機場における定期点検等の結果と機器による監視結果の整合性を検証
 ・モデル排水機場におけるデータと部品交換等の時期の相関性を整理

・劣化度などを検出するためのアルゴリズムの構築※及び検証
 ・劣化予測システム構築・運用改善

※振動や温度変化などの蓄積したデータと、グリスやオイル、部品の交換時期の相関性を整理し、劣化を予測するためのアルゴリズムを構築する。

(7-08)IoTやドローン等を活用した公園の効果的な維持管理手法の確立

現状

- ・公園の敷地は広く、また管理施設も多くあることから、適切な公園施設の維持管理を行うためには公園管理者の負担が大きい。
- ・公園内において、獣害による被害(広場の掘り返し等)への対策や園内の樹木の健全度の把握などに時間と労力がかかる。

将来像

- ・IoTやドローン等を活用することにより、獣害による被害の軽減や公園施設の点検などの効果的な対策が可能となり、適切な維持管理を行うことで、安全で快適な公園利用がされている。

(イメージ図)



実現成果

・獣害被害が徐々に軽減

・獣害被害が軽減
・適切な公園施設の維持管理(樹木等)
・公園の安全性・快適性が向上

具体的な取組

・R2年度の実証結果を踏まえ、検証エリアを拡大し、実証内容の更なる改善を進める(獣害対策)

・可能な対策を実施(獣害対策)
・効果的な維持管理手法の検討(樹木点検等)

・引き続き、効果的な維持管理手法を検討



(7-09)ドローン等を活用した県営住宅の安全安心の確保

現状

- ・県営住宅の躯体等の劣化状況を確認するため、定期的な点検を実施しているが、目視や手の届く範囲での打診調査となっている。
- ・外壁上部や底部分の劣化状況を詳細に確認することが難しく、点検者によるばらつきも生じている。

将来像

- ・ドローン技術を活用し、建物の劣化状況が高い精度で予測され、改修の必要性や優先度が判別されている。
- ・建物全体の3D化が図られ、現状の把握が早期に行われるとともに、劣化数量等も算出され設計・積算が効率化されている。

(イメージ図)



実現成果

・ドローン等を活用した外壁劣化調査運用開始による点検の効率化

・各住宅の3D化及び劣化状況が把握され、改修の必要性や優先度が整理されている

具体的な取組

・テスト調査(ドローンを活用した外壁劣化調査)に係るフィールド提供
・テスト調査効果検証・課題抽出

・点検仕様の改訂に向けた検証・検討

・点検仕様の改訂(ドローン等調査追加)

・外壁劣化調査(ドローン等を活用)によるデータ蓄積、優先順位判定時活用



(7-10) 道路台帳付図閲覧の利便性向上

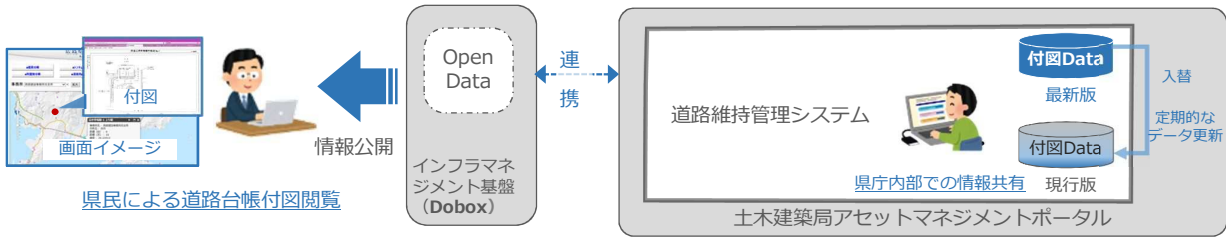
現状

- ・付図利用者は事務所での閲覧が必要であり、かつ紙媒体であり利用が容易では無い。
- ・事務所ごとに紙媒体で管理されているため、本庁との情報共有が難しい。

将来像

- ・付図利用者はインターネットを介して自由に閲覧可能となる。
- ・県内部での情報共有が進み業務の効率化が図れている。
- ・定期的更新実施によりデータ鮮度維持→サービス品質が向上。

(イメージ図)



実現成果

- ・道路台帳付図がインターネットで公開され外部利用者の利便性が向上
- ・県内部で付図データ共有環境が完成し、業務の効率化に寄与

- ・定期的な付図更新サイクルが確立し、民間や関係機関等でのデータ活用が進んでいる
- ・事業者や関係機関との利活用が促進されている



具体的な取組

- ・道路台帳付図のデジタル(pdf)化作業発注
- ・「台帳付図公開専用システム」の構築業務の発注

- ・「台帳付図公開専用システム」公開
- ・県内部で最新付図データ共有開始
- ・Doboxとの連携

- ・市町道路管理担当者との連携強化
- ・オープンデータ利用促進のため、事業者及び関係機関の利用促進策を検討

(7-11) 港湾・漁港台帳閲覧の利便性向上

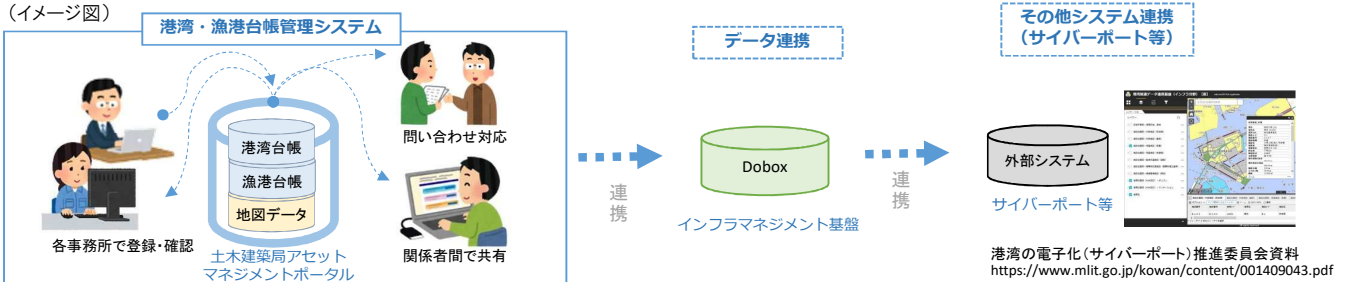
現状

- ・港湾台帳地図や漁港台帳が各管理主体それぞれで管理しており、外部からの問い合わせ等に対して所在等の確認に時間がかかる
- ・管理者間で更新情報の共有ができておらず、変更等の履歴が把握できない

将来像

- ・港湾・漁港台帳が電子システムで一元的に管理されており、確認時間の短縮など業務の効率化が向上している。
- ・最新データにより正確な情報を得られる。

(イメージ図)



実現成果

- ・広島港サイバーポートとの連携

- ・尾道糸崎港・福山港サイバーポートとの連携

- ・台帳及び図面のデジタルと共有による業務効率化

- ・データ連携によるインフラマネジメントの高度化



具体的な取組

- ・広島港の台帳データ化(港湾関連データ連携基盤構築のモデル対象)【サイバーポート】

- ・港湾・漁港台帳、図面の整備
- ・デジタル化及び管理データの整備方針検討
- ・港湾漁港台帳管理システムの構築

- ・尾道糸崎港・福山港の台帳データ化【サイバーポート】

- ・地方港湾の台帳データ化【サイバーポート】

(7-12) デジタル技術を活用した港湾保安対策の高度化・効率化

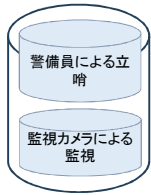
現状

・広島港などの国際埠頭施設は、国際的な保安の確保のため、制限区域の設定・管理・監視、ゲートにおける出入管理等が義務付けられている。
 ・監視カメラや警備員により監視等の業務を行っているが、アナログ対応が多く、非効率かつ不確実性のリスクがある。

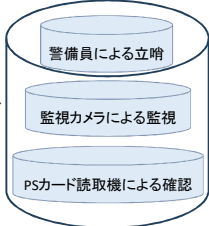
将来像

・ソーラスゲートの出入り管理、モニター監視などの現場保安業務がデジタルシステムで一元的に管理されており、確認時間の短縮など業務の効率化が図られている。
 ・他の国際港湾との連携により、往来する船舶の保安情報等の共有も図られ、より強固な保安体制の構築が期待できる。

(イメージ図) 現行

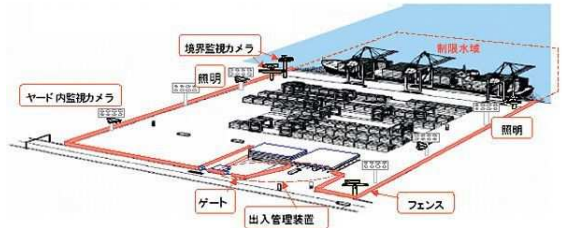


将来



【将来像】
 ●警備員立哨に伴う確認時間の短縮
 ●確認時間の短縮による車両の渋滞緩和
 ●不審者及び不審車両が侵入できないような保安体制の構築

コンテナターミナルの保安対策のイメージ



国土交通省ホームページ

実現成果

【確認事項】
 ●本人確認
 ●所属確認
 ●施設への立入目的の確認

・広島港における保安体制高度化による業務効率化

・他港湾と連携したさらなる保安高度化



具体的な取組

・保安対策における課題の整理
 ・広島港の保安高度化検討
 ・監視カメラ(デジタル仕様)の更新

・モニターの高度化や増設など環境整備
 ・国の港湾保安部局との連携・共有

・ソーラスゲートへのPSカード読み取り機等の設置
 ・広島港でのさらなる保安高度化検討
 ・県内他港への展開検討

・国や他港の状況も踏まえ、ソーラスゲート管理の自動化検討・実施
 ・他の国際港湾との連携

(8-01) 建設分野におけるデジタルリテラシー向上に係る研修の実施

現状

・建設分野において、デジタル技術の導入・転換を図っていく必要があるものの、職員や建設事業者等のデジタルリテラシー※が不足している。

将来像

・建設分野における関係者のデジタルリテラシー向上により、i-Constructionなどの取組が拡大し、建設分野の生産性が向上している。
 ・ビッグデータ等の活用が進み、新たなサービスや付加価値が創出されている。

(イメージ図)



実現成果

・デジタルリテラシーに係る研修に多くの建設事業者が参加

・建設分野における関係者のデジタルリテラシーが向上
 ・建設分野におけるDXの進展



具体的な取組

・建設事業者等にデジタルリテラシー向上に係る研修の拡大
 ・他県の先進事例を踏まえ、階層に応じた研修内容を検討

・建設分野における新たな取組や国等の動向を踏まえて新たな研修を検討・開催

・デジタルリテラシー向上に係る研修内容や研修対象者、研修の運営手法の検討
 ・職員向けデジタル技術等に関する研修の開始

・建設事業者との意見交換によるニーズ把握
 ・3次元データ作成などの実践的な内容の講習を開始
 ・大学との包括協定等に基づく職員向け講習会やリカレント教育の推進

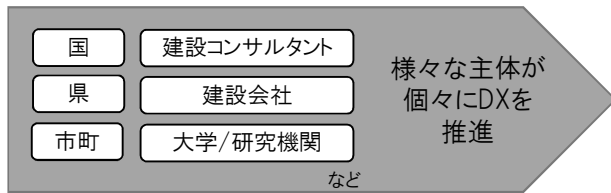
※) デジタルリテラシー デジタル技術等についての知識や利用する能力

(8-02) 建設分野におけるDX推進のための官民協働体制の構築

現状

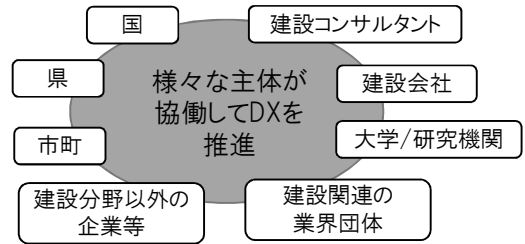
- ・官民が個々にデジタル技術やデータを活用した取組を実践している。
- ・建設分野のDX推進に向けて、課題の共有や効果的な取組の検討などを官民が連携して行う場がない。

(イメージ図)



将来像

- ・官民の協働体制が構築され、建設分野のDXが推進されている。
- ・協働体制の構築により、個々で検討しているアイデアがミックスされ、新たなサービスや付加価値が創出されている。



実現成果

・準備組織の構築

・協働体制の構築
・メンバーの順次拡大
・様々な取組の実装

・新たなサービスや付加価値の創出



具体的な取組

・県内市町や業界団体などを対象に意見交換
・体制構築に向けた勉強会の開催

・協働体制(会議体)構築に向けた意見交換会
・実証や講習など具体的な取組の検討

・協働体制を通じた情報共有や意識醸成
・具体的な取組等の推進

(8-03) 建設現場の魅力発信(i-Constructionの推進)

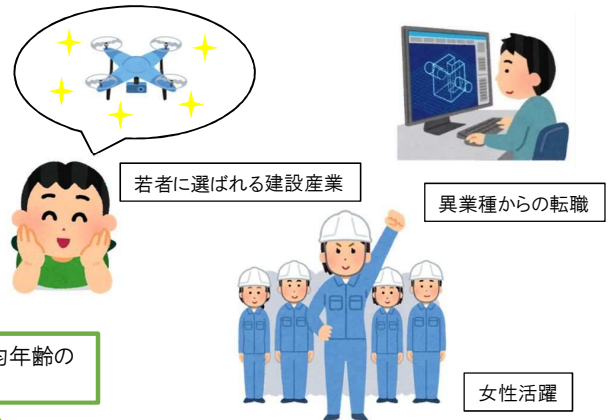
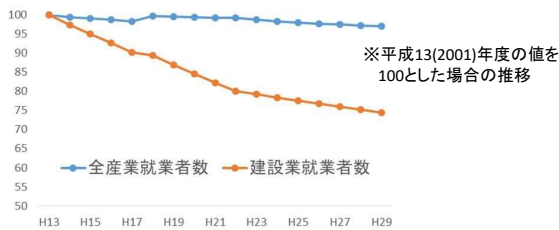
現状

- ・高齢化が進むと同時に、若年者や女性の入職者も少ないことから、担い手不足が常態化している。
- ・知識や経験を求められる作業が多く、他産業からの転職が難しい。

将来像

- ・ICT等のデジタル技術を導入することで、経験が少ない若者や女性が就業しやすく、異業種からも転職しやすい、魅力的な建設産業となっている。

(イメージ図)



実現成果

・若者や女性の意識改善が図られる
・建設産業の魅力向上

・技術者の平均年齢の上昇率抑制

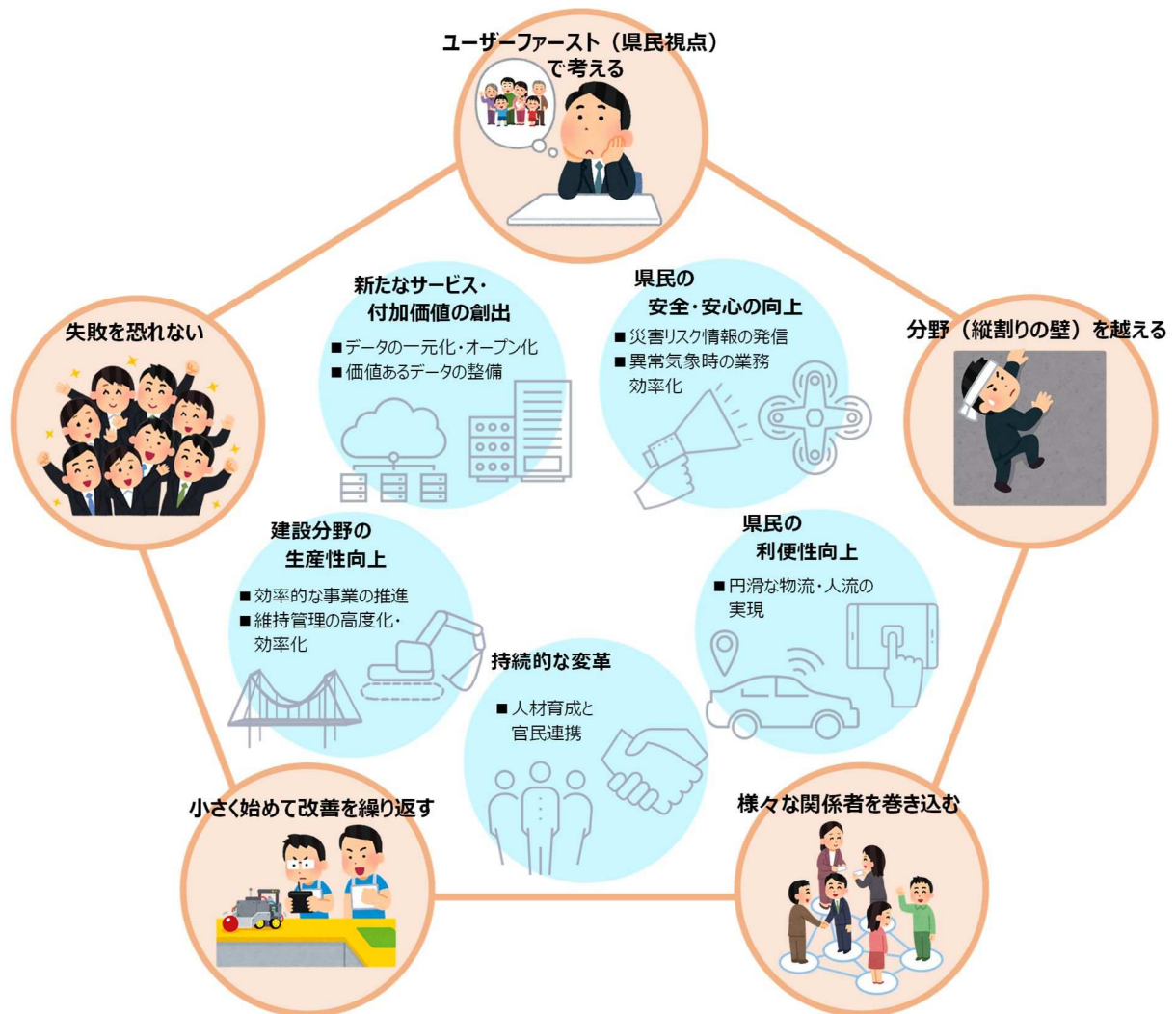


具体的な取組

・イベント等での幅広い対象への魅力発信(展示・体験)
・図書館を拠点としたi-Constructionに関する情報発信
・学校説明会等の実施
・技術者を対象としたWebセミナーでの普及活動

・DX関連事業の効果的な広報の検討

・DX関連事業の効果的な広報の具体化
・業界団体等と連携し動画等を活用した魅力発信



Hiroshima Constructive DX

※Constructive…建設的な、前向きな、積極的な、発展的な

広島デジタル構想 2024

～デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進～

広島県 土木建築局 建設DX担当

〒730-8511 広島市中区基町 10-52 TEL 082-513-3861(直通)
